

科目名	経営戦略特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	北 真収

授業 (指導) 概要・目的	企業戦略のセオリーを講義し、それを踏まえた事例の分析、事例の討議に重点を置いて授業を構成しています。数多くの事例を用意しています。なお、受講者自らで事例を用意していただく場面もあります。企業での企画調査や海外駐在の実務経験を講義に取り入れます。
到達目標	理論的な知識の理解を、実践的な事例を通してより深く習得することをめざします。知識の理解力、現象の観察力・分析力、戦略の構想や提案の能力を涵養するのが当面の目標です。
授業方法と留意点	授業の前半は専門知識を講義、後半は事例の討議。この構成を基本にします。市場競争が前提にあるため、必要とされる基本的定石は最低限理解しておく必要があります。
授業 (指導) 計画	第1回 全社戦略とは何か、業界構造分析 第2回 統合と分化/事例討議 第3回 統合と分化2/事例討議 第4回 多角化/事例討議 第5回 多角化2/事例討議 第6回 M&A/事例討議 第7回 ビジネスモデル/事例討議 第8回 ビジネスモデル2/事例討議 第9回 技術変化/事例討議 第10回 転換・移行戦略/事例討議 第11回 ターンアラウンド/事例討議 第12回 持続的優位/事例討議 第13回 持続的優位2/事例討議 第14回 戦略の実行/事例討議 第15回 全体まとめ
事前・事後学習課題	毎回、事例討議の課題を出します。事前に課題を解いた上で授業に臨んでください (所要2時間)。授業後は、課題を解く上で必要とされた知識や理論を復習し、それらの応用の仕方を確認します (所要2時間)。
評価基準	課題レポート60%、小テスト40%
教材等	北 真収 (2013)『テキストブック 経営戦略』岡山大学出版会
備考	

科目名	人的資源管理特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	西之坊 穂

授業 (指導) 概要・目的	<p>[授業概要]</p> <p>人的資源管理には2つのアプローチがあります。1つは人事制度です。たとえば、採用、教育、人事異動、人事評価、賃金、昇進昇格などについてです。もう1つは働く人々の心理に関連するリーダーシップ論やモチベーション理論などです。本授業は後者に焦点を当てた授業を行います。</p> <p>なお、授業担当者の企業人事における実務経験を通じた解説および体験談を用いて説明することで、より深い理解を促します。</p> <p>[授業目的]</p> <p>本授業では、現在の社会状況に対応した人的資源管理について、理論的・実践的な理解を深めること、また組織の経営幹部やマネジャー層にとって必要となる知識と実践的スキルを身につけることを目的とします。</p>
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 適切な人的資源管理を行うため、産業心理学および人事管理の知識をつけ、管理者として他のメンバの行動分析および行動管理を行い、効果的なマネジメントができる。 組織の人的資源を効果的に活用するためのリーダーシップやフォロワーシップの基本的概念を理解し、状況に応じたリーダーシップ行動およびフォロワーシップ行動をとることができる (DP3)。
授業方法と留意点	<p>主として講義、発表およびディスカッション形式になります。必要に応じてパワーポイントやプリントを活用し、企業における人的資源管理の実態についても紹介します。</p> <p>この授業を受講するには、経営学の基礎を理解していることが望まれます。</p>
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. マネジメントとリーダーシップ 3. リーダーシップ理論 (1) 4. リーダーシップ理論 (2) 5. リーダーシップのケーススタディ (1) 6. リーダーシップのケーススタディ (2) 7. フォロワーシップ理論 8. 小テスト①、解説 9. モチベーション理論 (1) 10. モチベーション理論 (2) 11. モチベーション理論 (3) 12. モチベーション理論のケーススタディ 13. 履修者による失敗事例発表 (1) 14. 履修者による失敗事例発表 (2) 15. 小テスト②、解説
事前・事後学習課題	<p>毎回、事前に提示される文献や講義資料を読んで授業にのぞむこと。講義では、課題文献を読んできていることを前提に主要概念の説明を行った後、テーマに関するディスカッションやケーススタディを行う。初回講義時に本講義の詳細について説明を行う。</p> <p>講義に必要な関連資料はすべて事前に「Teams⇒一般⇒ファイル⇒クラスの資料」に入れておくので、必要に応じてダウンロードし、授業にの事前学習に用いること。</p>
評価基準	<p>小テスト① (30点)、小テスト② (30点)、課題レポート (20点)、発表およびディスカッション (20点) で評価します。ただし、授業態度や不正行為などによって加点・減点をする場合があります。</p> <p>なお、出席が8割に満たないと単位を認めない場合があります。</p>
教材等	
備考	

科目名	マーケティング特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	武居 奈緒子

授業 (指導) 概要・目的	マーケティングは、20世紀初頭のアメリカにおいて誕生し、1950年代になって日本に導入された比較的新しい学問である。しかしながら、企業行動を分析するのに不可欠なスキルとなってきた。このマーケティング特論では、マーケティングのホットトピックについて授業を行う。そうすることで、マーケティングに関する分析枠組み、専門用語、基本的知識の習得を目指す。なお、大学院研究指導担当の院生については、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を合わせて実施する。
到達目標	マーケティングの基本概念、基本的分析枠組みを体系的・網羅的に理解する。また、企業行動をマーケティング的発想で考える能力を養う。
授業方法と留意点	テキストを準備して下さい。
授業 (指導) 計画	” <ul style="list-style-type: none"> 1. インTRODダクション 2. マーケティングとは 3. マーケティング志向 4. 製品戦略 5. 価格戦略 6. 販売促進戦略 7. チャネル戦略 8. 消費行動 9. マーケット・セグメンテーション 10. ポジショニング 11. 製品ライフサイクル戦略 12. 競争の3角形 13. 企業の成長戦略 14. ボーターの競争戦略 15. 市場との対応”
事前・事後学習課題	”指定範囲をあらかじめ熟読し、予習しておくこと。 また、ポイントをまとめ復習すること。”
評価基準	レポート (100%)
教材等	テキスト 『マーケティングをつかむ 新版』、黒岩健一郎・水越康介、有斐閣。
備考	

科目名	ベンチャービジネス特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	林 正浩

授業 (指導) 概要・目的	専門性の高い;経営分野の知識だけではなく、研究や技術を経営的視点で広く捉えられる人材が求められている。これら企業組織人にとって必要な企業経営の知識を、ベンチャー事業 (新規事業) の視点に立ち、経営戦略・技術戦略・知財戦略・マーケティング戦略、財務戦略など実践的な知識を学び、挑戦意欲のある次世代の研究者・技術者を目指します。
到達目標	企業での業務において、研究職または経営者として必要な企業経営戦略の基本的で、且つ実践的な知識を習得し、大手企業等が求めている戦略的且つ挑戦意欲のある研究者を育成する。(D P 2)
授業方法と留意点	Case Methodを中心とした企業 (事業) 活動における戦略的考え方を理解する講義とする。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 講座ガイダンス & 「起業と学生の意識改革」 2. 事業経営戦略論——【1】「企業変化に適応した事業戦略モデルの考え方」 3. 事業経営戦略論——【2】「経営資源の有効活用と人材開発」 4. マーケティング戦略論【1】「ポジショニングとブランド戦略」 5. マーケティング戦略論【2】「マーケティングの基本戦略」 6. 技術戦略論——【1】「技術戦略の重要性と基本的な考え方」 7. 技術戦略論——【2】「技術戦略の立案プロセス・技術の事業化プロセス」 8. 技術戦略論——【3】「技術戦略における種々の考え方と具体例」 9. 知的財産戦略論——【1】「企業における特許戦略」 10. 知的財産戦略論——【2】「特許ライセンス手法の基本的な考え方」 11. 知的財産戦略論——【3】「パテントMAP分析」 12. 財務戦略論——【1】「企業財務の視点」 13. 財務戦略論——【2】「企業財務分析手法と企業成長の捉え方」 14. 財務戦略論——【3】「事業モデル構築と財務的意思決定」 15. 株式上場事例——【1】「ベンチャー株式上場実務・事例研究」
事前・事後学習課題	<p><事前学習> 経営事象などネットや新聞記事を参考に、授業の開始時に1件採り上げ、自ら説明すること。</p> <p><事後学習> Stream 聴講による授業内容の用語の確認、事例等の理解。</p>
評価基準	成績評価は Case Method および予習事項への参加姿勢 (30%)、期末レポート (70%) により評価する。 出席は 15 回の講義のうち 10 回以上の出席が必要。但し、就活等事情がある場合の救済措置あり。
教材等	
備考	

科目名	流通システム特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	鶴坂 貴恵

授業 (指導) 概要・目的	流通システムはビジネス社会を支えるため重要な役割を担っている。情報技術の発展により、流通システムは高度化をしているが、その基本的理論を理解し、メカニズムを解明することを目的とする。 流通業界等業界調査に関する実務経験を有する担当者により、実例を踏まえて講義を行う。
到達目標	流通の果たす役割を理解する。 流通システムのメカニズムを理解し、現在の流通システムの実態を把握する。
授業方法と留意点	講義及びテーマに沿った議論を行います。
授業 (指導) 計画	第1回 インTRODクシヨN 第2回 流通の役割 第3回 分析アプローチを学ぶ 第4回 商流 第5階 物流 第6回 情報流 第7回 流通動態を解く 第8回 小売流通 第9回 卸売流通 第10回 メーカー流通 第11回 産業財流通 第12回 流通政策 第13回 ケーススタディ 第14回 ケーススタディ 第15回 総括
事前・事後学習課題	【事前学習】 教科書の該当箇所を指示するので、教科書を予め読み、基本的なことは理解しておく。 【事後学習】 学んだことについて、テーマを指示するので、レポートにまとめる。
評価基準	提出物 60%、最終レポート 40%
教材等	教科書は『現代流通』矢作敏行、有斐閣アルマ
備考	

科目名	財務諸表特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	呉 重和

授業 (指導) 概要・目的	財務諸表に羅列されている会計数値は、専門用語 (勘定科目) と実感がわかない数値だけで表示されているが、企業の様々な目的を達成するために行使された事業活動の成果が反映されているものである。 本特論では、集約された会計数値の背景にある意味を丹念に読み取ることで企業の本来の姿を探ることを目的とする。 特に、財務3表と呼ばれる貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書が反映する情報と分析方法について習得し、理解する。
到達目標	多角的な観点から思考し判断して問題解決のための計画を立案する能力とともに、計画を実行に移す能力・実施し活用する問題解決能力を身につけるために、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済社会における会計情報の意義・役割・機能を、経済学の分析枠組みを踏まえて、自分なりに理解する。(DP4: 判断力) ・ 財務3表を用いて、企業分析と評価ができる。(DP4: 問題解決能力) ・ 以上の2つの論点に関する理解の上に、関心企業の会計数値を見て、企業の経済活動を結び付け、企業の経済活動から会計数値を予想することができる。(DP4: 問題解決能力)
授業方法と留意点	基本的に、予め割り当てた報告者 (発表者) の報告に基づいて、講義を進める。履修者は、事前に指示された論点について「予習」し、疑問点などを整理ししうえて、報告者は報告資料を準備し、報告すること。報告者以外は、必ず、質問するなど、各講義にしっかりと参加すること。(Teams を利用したオンライン授業に切り替えることもある)
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表の意義と分析方法 2. 財務関連情報の入手方法と分析の留意点 3. 連結貸借対照表と財政状態計算書 4. 連結損益計算書と包括利益計算書 5. 連結キャッシュフロー計算書と財務諸表の相互関係 6. 貸借対照表による安全性分析① 7. 貸借対照表による安全性分析② 8. 損益計算書による収益性分析 9. プロフォーマ利益とセグメント情報 10. 相互関係費による収益性分析① 11. 相互関係費による収益性分析② 12. 効率性分析 13. キャッシュフロー計算書による分析① 14. キャッシュフロー計算書による分析② 15. レポート作成と講義のまとめ
事前・事後学習課題	取り上げる予定の1から5までの論点について、履修者は、テキストから論点の内容を予習し、疑問点などをしっかりと整理しておくこと。 6から14までの論点については、論点の内容を予習しうえて、報告者は関心企業を選定し、予習内容を分析し、報告する。履修者は疑問点などについてしっかりと整理しておく。
評価基準	作成した報告資料・授業中のディスカッション・授業への取組み姿勢等とその成長度 (50%) と学期末の提出レポート (50%) に基づいて評価する。
教材等	「財務諸表分析」第3版 乙政正太 (同文館出版)
備考	

科目名	会計情報特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	佐井 英子

授業 (指導) 概要・目的	近年、経済活動のボーダレス化と資本市場のグローバル化の進展により、わが国の会計情報開示制度は、短期間に多くの会計基準が改定、新設され大きく変化している。このような企業会計を取り巻く環境の急激な変化を踏まえ、ディスクロージャー制度の新しい流れを理解するために、会計ディスクロージャー制度の基本的、体系的な知識を修得する。また、会計情報に関する意思決定の概念およびプロセスを明確にし、会計情報分析の意味と定義について考察する。そして有用な会計情報とはなにか、その質的特性について探求する。
到達目標	会計情報開示制度や開示基準、会計規則、会計処理基準等、会計情報の開示内容、作成プロセスを理解する。
授業方法と留意点	文献、資料購読を中心とした講義形式の指導をおこなうが、実際の会計情報を用いたケース分析、企業分析もおこない、質疑応答、議論を重ね、理解の度合いを確認しながら進め、理解を深める。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会計情報とは 2. 会計情報の特質 (1) 会計情報開示制度 3. 会計情報の特質 (2) 国際会計基準とコンバージェンシー 4. 会計情報の作成と表示 (1) 財務諸表とはの作成と表示 5. 会計情報の作成と表示 (2) 損益計算書と貸借対照表の作成 6. 会計情報の作成と表示 (3) 誘導法と企業簿記 7. 会計情報の作成と表示 (4) キャッシュフロー計算書の作成 8. 会計情報の作成と表示 (5) 為替換算会計 9. 会計情報の作成と表示 (6) 連結財務諸表の作成 1 10. 会計情報の作成と表示 (7) 連結財務諸表の作成 2 11. 会計情報の作成と表示 (8) セグメント情報 12. 会計情報の作成と表示 (9) 株主資本等変動計算書 13. ケーススタディー (事例分析) (1) 企業のホームページより情報収集、分析 14. ケーススタディー (2) 有価証券報告書より情報収集、分析 15. まとめと報告
事前・事後学習課題	事前に配布する研究資料、文献を読み、理解できない用語等は自分で調べておくこと。事後の課題は、講義内容に関する課題をその都度指示する。
評価基準	講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。
教材等	適宜、資料を配布する。
備考	講義への参加、出席は必須である。

科目名	税務会計特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	中塚 賢

授業 (指導) 概要・目的	<p>本講義は税務会計を、法人企業における会計業務の一環として位置付け、適正な税額計算や申告がなされるための一連の手続きを、納税者の立場から理解することを目的とする。そもそも法人税法によって規制される税務会計は、会社法に基づく企業会計、金融商品取引法に基づく金融商品取引法会計と密接に結びつき、本来、企業における会計・税務手続きをスムーズに取り扱えるように制度設計されている。しかし実際の企業活動で発生する複雑な取引の記帳上の困難さや、企業の経営面・資金面からの要請、さらに根本となる法人税法や措置法の毎年の改正などによって、実務における税務会計は複雑で多様な側面を持つ。</p> <p>企業活動において必要とされる日常の税務、また決算時に行う税額計算、確定申告・納付等の一連の税務手続きについて、容易に理解できるように具体的な企業活動を想定し、税務会計上どのような処理が必要になるのかを順を追って考察してゆく。また、可能な限り実務上の事例などを取り上げ、受講者がより具体的な興味を持てるように工夫を加える。さらに今般の経済のボーダーレス化や消費税増税、インボイス制度の導入などの税制改正等を踏まえ、グローバルな観点からの法人課税やキャッシュ・フロー法人税、諸外国との税務体系比較など、税に関する新たな展開やトピックなどについて取り上げ、受講者が将来の税について考えるための材料を提供する。</p>
到達目標	<p>企業における1年間の税務手続きを把握し、法人税額・消費税額の簡単な計算が可能となり、申告書の内容が概ね理解できる。また税に対する関心を高め、将来の税理士や公認会計士、企業内会計士を目指す第一歩となることを期待する。</p>
授業方法と留意点	<p>前半及び必要に応じて講義形式とし、受講者による報告・質疑応答と補足説明の機会を設ける。</p>
授業 (指導) 計画	<p>下記テーマの中から受講生と相談の上適宜取上げ、一連の税務会計手続きについて習得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本の税務体系 ～ 法人税・所得税・消費税を中心に - 企業活動と会計・税 - 会計利益と所得の概念 - 益金と損金 - 売上収益と売上原価の処理 - 営業外収益と費用の処理 - 人件費と源泉税の処理 - 寄付金・交際費・租税公課の処理 - 固定資産・繰延資産と減価償却・リース取引 - その他の販売費・一般管理費 - 法人の種類と連結納税 - 法人税申告書の読み方 - 税務調査の役割と内容 - 消費税の考え方としくみ - 消費税の計算とインボイス制度 - 日本と諸外国の税務体系の比較 - 国際課税と税務、キャッシュ・フロー法人税 など
事前・事後学習課題	<p>事前学習...講義テーマに沿った文献や記事、判例などに目を通しておく。 事後学習...講義中の議論や指摘に応じて研究を深める。</p>
評価基準	<p>議論参加度合、報告、レポートの総合評価による。 各評価項目の割合はレポート (50%)、報告 (20%)、議論参加度合 (30%) による。</p>
教材等	<p>使用教材は適宜指示する。 <参考文献> 坂本雅士・成道秀雄『現代税務会計論』(中央経済社) 978-4502381119</p>
備考	<p>会計の基礎知識がない人でも、税法の枠組・会計・課税制度に興味があれば、参加を歓迎する。</p>

科目名	管理会計特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	朴 景淑

授業 (指導) 概要・目的	管理会計情報の主な利用者は企業内部管理者である。管理会計とは経営管理のために必要とされる多様な意思決定や組織活動の統合などの戦略的経営管理のために必要とされる情報を作りあげ、経営管理活動をサポートすることである。本特論では、管理会計における戦略的ツールに関する理論および実際について論じる。まず、管理ツールの理解のため管理会計論に関する文献を輪読し、テーマ別に担当者を決めてプレゼンしてもらい、ディスカッションを行う。さらに、各ツールが実務ではどのように活用されているかをCase Studyを用いて考察することで、今後の経営管理ツールのあり方について考えさせることを最終目的とする。
到達目標	昨今のような激しい経営環境の変化において企業が適応し成長していくためには、基本的な管理ツールの採用はもちろん、企業外部環境または企業組織に最も適切な管理ツールを工夫する必要がある。そのため、実務では競争で生残る工夫として常に新しい管理ツールが開発されてある。本特論においては、このような管理ツールを理解することで、どのような環境・組織においてどのような管理ツールが適切であるか考えることができるようになることを到達目標とする。
授業方法と留意点	企業を経営していくために経営管理者が必要とする情報は形式や内容が決まっているわけではないため、経営管理者が意思決定のため必要とする時、その目的に応じて情報を作りあげて経営管理者の意思決定をサポートするのが重要である。つまり、管理会計情報の作成・活用においては決められた解答は存在しない。情報を必要とする管理者の意思決定に有用な情報が提供できるかどうかは管理会計部門の重要な役割である。そのため、本特論では一方的な講義ではなく、問題解決に対して学生に考えさせ、それに関してディスカッションを行うので、積極的に考え
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 管理会計のフレームワーク 2. 投資計画のための管理会計 3. 投資計画のための管理会計 演習・Case study 4. 財務指標を用いた企業評価 5. 財務指標を用いた企業評価 産業別・企業別の企業評価の演習 6. 財務指標を用いた企業評価 プレゼンテーション及びディスカッション 7. 短期利益計画とCVP(Cost-Volume-Profit Analysis)分析 8. CVP分析によるBEP(Break Even Point, 「損益分岐点」)、BEP分析を用いた新ビジネスプロジェクトの計画 9. 新ビジネスプロジェクトのプレゼンテーションとディスカッション 10. 価格決定方法と原価企画 11. 価格決定方法と原価企画 Case study 12. 事業部制組織と事業部業績評価、インセンティブ 13. ABC(Activity Based Costing の略「活動基準原価計算」)とABM(Activity Based Management の略「活動基準原価管理」) 14. BSC(Balanced score card バランススコアカード) 15. レポート作成とまとめ
事前・事後学習課題	<ol style="list-style-type: none"> ①各トピックの授業終了後は内容をまとめておき、関連するケーススタディに備えること。 ②レポート作成のため各トピック別の授業内容およびケーススタディに関する自分の考えをまとめておくこと。
評価基準	レポートと授業中のディスカッション、プレゼンテーションなど授業への参加度で総合的に評価する。
教材等	適宜資料を配布する。またテーマ別に必要とされる本・論文などの参考文献を告知する。
備考	

科目名	原価計算特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	三木 僚祐

授業 (指導) 概要・目的	原価計算は、その成立時から現在にいたるまで、その時々々の経営管理に必要な経済的情報を提供するため発達してきた。つまり、原価計算の利用目的は、それぞれの時代における企業環境の変化によって、変容しているのである。近年、原価計算の利用目的として特に注目されるようになってきたのが、「経営戦略の策定と遂行」である。本特論では、経営戦略の策定と遂行のための原価計算に焦点をあてて講義する。標準原価計算などの伝統的な原価計算技法にとどまらず、活動基準原価計算(ABC)といった経営戦略の策定と遂行のために開発された新しい原価計算技法について学ぶことにより、原価計算に関する理解をさらに深めることを目的とする。
到達目標	本特論では、ABC や原価企画といった経営戦略の策定と遂行のために利用される原価計算諸技法に関する知識を習得し、より高度な原価計算の理論を理解することを目標とする。それにより、実際のビジネスの現場において、原価計算から得られる情報をより有効に活用するための能力を育てる。
授業方法と留意点	対面授業によって指導する。各回の授業テーマに関連する文献を指示するので、受講者は事前にこれらを読んで、要点を整理しておくこと。受講者が予習していることを前提に授業を進める。授業では、教員が授業テーマの内容について簡単に解説した後、テーマに関連する問題について受講者全員でディスカッションを行なう。また、最終回の授業の際にレポートを課す。 授業に関する連絡を行うために Teams を利用する。 新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン授業に変更する可能性がある。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 原価計算の意義 3. 標準原価計算 4. 直接原価計算 5. 企業環境の変化と原価計算 6. ライフサイクル・コストニング 7. 品質原価計算 8. バックフラッシュ原価計算 9. 原価企画 10. 原価維持・原価改善 11. 活動基準原価計算(ABC) 12. 活動基準管理(ABM) 13. ABC と ABM に関する諸問題 14. バランス・スコアカードと EVA(Economic Value Added の略「経済的付加価値」) 15. 原価計算の将来
事前・事後学習課題	各回の授業で事前に指定した文献について予め通読した上で、要点を A4 用紙 2~3 枚程度のレポートにまとめる。また、そのレポートは毎回提出してもらう。さらに、最終回の授業の際に、授業内容に関連したレポート課題を出すので必ず提出すること。(合計 60 時間)
評価基準	要点のレポート 50%、授業の最終回に課すレポート 50%
教材等	授業の際に、適宜指示する。
備考	

科目名	企業金融特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	岩坪 加紋

授業 (指導) 概要・目的	本特論では、企業の金融活動について論じる。具体的には、マクロ・ミクロの視点で各市場を概観の上、金利や不確実性、情報の非対称性など、金融の基本的な考え方を説明し、ポートフォリオ理論、CAPM、オプション価格など、資産の理想的な組み合わせや証券価格の決定について理解させる。その上で、資本コストや投資の意思決定、資金調達行動、配当政策、リスク・マネジメントなど、企業の金融活動について理解させる。また、これに加えて企業の重要な資金源である金融仲介機関の理論と実際についても説明する。
到達目標	企業金融は、主として投資家と企業との間の金融事象に注目するものであるが、当然のことながら金融事象は両者の関係だけで完結するものではない。すなわち経済社会、例えば株式や社債市場、財・サービス市場、労働市場、財政・金融政策など、と密接に関連している。本特論の到達目標は経済社会の中で企業の金融活動がどのように位置づけられるのかを理解することにある。
授業方法と留意点	理解度に応じ、輪読やプレゼンテーション、講義形式で授業を行う。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 経済および市場について 3. 金融市場について 4. 金融政策について 5. 金融の基礎：金利、不確実性、情報の非対称性 6. 企業金融の基礎 (1)：ポートフォリオ理論 7. 企業金融の基礎 (2)：CAPM (Capital Asset Pricing Model「資本資産価格モデル」) 8. 金融工学概観およびオプション価格 9. 投資政策 10. 資金調達政策 (1)：内部資金と外部資金 11. 資金調達政策 (2)：最適資本構成 12. 金融仲介機関について 13. 配当政策 14. 金融によるリスク・マネジメント 15. まとめ
事前・事後学習課題	予め指定教材を予め熟読のうえ、要点を整理しておくこと。また講義終了後には、研究の途中で振り返ることができるようにまとめておくこと。
評価基準	学習状況 (60%) とレポート (40%) を総合して評価する。
教材等	別途指示する。
備考	

科目名	会計総合演習 I	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	佐井 英子

授業 (指導) 概要・目的	総合演習 I は、院生各自の研究テーマに沿って、研究倫理のあり方、具体的な修士論文のテーマ、研究に必要な調査および関係資料の収集方法、必要となる分析手法等に関して理解を深め、修士論文の作成に向けた一連の技能を修得する。とくに演習 I では、今後 2 年間の指導計画を実施する準備段階であり、上記の各論点につき、と綿密に議論することが重要である。
到達目標	修士論文作成に向けた方向性とプロセスの概要を理解する。 論文の作成・資料収集における研究倫理を理解する。 修士論文の作成に向け、会計学において、現在、どのような論点が重要であり話題となっているのか、いかなる論点が望ましいのか、といった修士論文のテーマの選定に、指針を与える。
授業方法と留意点	会計基準の理解に重点をおき、わが国の「財務会計の概念フレームワーク」を中心に、会計制度・会計基準についての理解を深める。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せて実施する。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンスー大学院における研究の進め方・研究倫理、 2. 会計学の論点調査、文献・論文の輪読、議論① 3. 会計学の論点調査、文献・論文の輪読、議論② 4. 会計学の論点調査、文献・論文の輪読、議論③ 5. 研究テーマの選定、課題の整理 6. 研究テーマの確認、課題の整理、先行文献調査① 7. 研究テーマの確認、課題の整理、先行文献調査② 8. 研究テーマの確認、課題の整理、先行文献調査③ 9. 研究テーマの確認、課題の整理、先行文献調査④ 10. 研究テーマの確認、課題の整理、先行文献調査⑤ 11. 研究テーマの確認、課題の整理、先行文献調査⑥ 12. 研究課題の抽出・整理について、議論 13. 研究課題の抽出・整理について、議論 14. 研究テーマの確定と課題の整理 15. 研究ロードマップの作成
事前・事後学習課題	事前－取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、報告資料の作成準備など。(1 時間) 事後－指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。(1 時間) 足りない資料、文献等の調査、購読 (2 時間)
評価基準	・毎回の授業におけるプレゼン (60%)、レポート (研究成果) の作成 (40%) による総合評価
教材等	
備考	

科目名	会計総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	佐井 英子

授業(指導)概要・目的	総合演習Ⅰを基礎に、報告と討論を通じて、各院生が選択した課題に関連した基礎知識と分析手法の修得に務める。
到達目標	修士論文作成に向け、各自が選択した課題に関して、必要な資料の収集を含め、自ら深く掘り下げ、前進させることができる。
授業方法と留意点	研究計画に基づき、それに関する主要参照論文等を選定、輪読し、その内容についてディスカッションして、各自まとめる。 必要に応じて再度、調査、発表する。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文作成に向けた(海外を含む)主要参照論文の選定① 2. 修士論文作成に向けた(海外を含む)主要参照論文の選定② 3. 主要参照論文の輪読と議論① 4. 主要参照論文の輪読と議論② 5. 主要参照論文の輪読と議論③ 6. 主要参照論文の輪読と議論④ 7. 修士論文の構成、概要の発表① 8. 修士論文の構成、概要の発表② 9. 研究計画の見直し 10. 中間報告① 11. 中間報告② 12. 中間報告③ 13. 中間発表ープレゼン 14. 中間発表ープレゼン 15. まとめ。次年度へ向けた課題
事前・事後学習課題	事前ー取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、関連資料の収集・整理、報告資料の作成準備など。 事後ー指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。
評価基準	授業での中間発表・プレゼン(40%)、研究の進捗度および成果の完成度(60%)
教材等	研究に必要な資料、文献、論文等は、適宜指示します。
備考	

科目名	情報デザイン特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	堀井 千夏

授業 (指導) 概要・目的	高度情報化社会では、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野において、その目的に応じた情報をデザインし、活用することが欠かせない。本特論では、情報を効果的・効率的にデザインするために必要となるマルチメディア技術の理論と実践について論じる。具体的には、メディアデザインの基礎知識、画像処理やコンピュータグラフィックスを用いたメディアコンテンツの制作、実社会における応用例について解説および実習を行っていく。また、最新のマルチメディア技術について紹介し、情報デザインの基本的な考え方に加えて、その有用性や今後の展望、問題点について論じる。
到達目標	マルチメディア技術の理論や技術を修得し、コンテンツ制作として自分でデザインした画像や映像をコンピュータグラフィックスを用いてプログラミングする。
授業方法と留意点	授業全般に渡ってプログラム演習を行うので、コンピュータやプログラミング言語についての知識を必要とする。また、コンピュータグラフィックスの理論では、一部に数式を利用して説明するため、高校卒業程度の数学知識を必要とする。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. マルチメディア技術の基礎 2. マルチメディア技術の応用 3. 立体の表現と変換 4. 質感とテクスチャ (1): 物体の素材 5. 質感とテクスチャ (2): 模様とデザイン 6. 光と色 (1): 光と光線、光の効果 7. 光と色 (2): 物体の色と表現 8. レンダリング 9. 複雑な形状と特徴ある立体の利用 10. 実画像とCGの合成 11. CGアニメーション (1): 3次元モデルを利用したアニメの作成 12. CGアニメーション (2): アニメーションによる変化 13. 文献調査と発表 (1): マルチメディア技術の実際について文献調査 14. 文献調査と発表 (2): 発表資料の整理と作成 15. 文献調査と発表 (3): 発表 <p>なお、初回の授業において研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せて実施する。</p>
事前・事後学習課題	各回の指定教材を予め通読の上、要点を整理しておくこと。また授業終了後、自らの考えをまとめ、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること (合計 30h)
評価基準	課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。
教材等	
備考	

科目名	マーケティングサイエンス特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	樋口 友紀

授業 (指導) 概要・目的	本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。具体的には、データの収集方法や調査票の設計手法にはじまり、データ収集によって得た情報をいかに分析し、戦略策定に活かしてゆくかを考える。分析にあたり必要となる統計学の基礎知識 (記述統計、推定や検定など) や、各種の分析手法 (回帰分析、分散分析、数量化理論、因子分析、コレスポンデンス分析など)、予測手法、理論について学習する。
到達目標	1. マーケティング・リサーチ分野における基礎知識を習得する。 2. データの基礎および様々な多変量解析手法の理解と、結果の適切な表現方法を習得する。
授業方法と留意点	教科書に沿って、学生に各回のテーマについて報告してもらう。また、その内容についてディスカッションを行い、マーケティングサイエンスに関連する知識を深める。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. マーケティング・リサーチとは 3. マーケティング課題とリサーチ計画 4. 調査票の設計 5. 基礎統計 6. 仮説検定 (1) 7. 仮説検定 (2) 8. 多変量解析 (1) 重回帰分析、判別分析など 9. 多変量解析 (2) コレスポンデンス分析、クラスター分析など 10. 多変量解析 (3) 主成分分析、因子分析など 11. 需要予測 12. 時系列解析手法 13. その他の分析手法 14. 分析結果のまとめ方と考察 15. 講義まとめ
事前・事後学習課題	事前学習：各回の教科書、資料の該当ページを読み、まとめてくること。 事後学習：講義で学習した部分を読み直しておくこと。
評価基準	報告内容及び授業態度により総合的に評価する。
教材等	マーケティングリサーチの論理と技法 第4版 / 上田拓治 / 日本評論社
備考	

科目名	メディア戦略特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	針尾 大嗣

授業 (指導) 概要・目的	本講義では、企業のメディア戦略の立案・策定から導入・評価に取り組むうえで必要となる概念、フレームワーク、戦術的手法およびテクノロジーについて学ぶ。これまでメディア戦略の立案・策定においては、様々なアプローチや方法論が提唱されているが、本講義では、企業価値及び競争優位性の向上を図ることを目指した中長期的な IT 導入戦略を重視し、主に競争戦略論で取り上げられる概念、フレームワークおよび顧客データの利用・管理に必要な分析・マネジメント理論について学ぶ。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・競争戦略論の代表的な概念、フレームワークについて説明ができる。 ・企業のメディア戦略を支える情報通信技術・サービス、その動作原理、セキュリティ上の問題について説明ができる。
授業方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・授業は、教材を用いた「講義」形式で進める。 ・教材は、配布資料を使用する。 ・教材は、講義開始 1 週間前に WebFolder にアップロードしておく。 ・授業は、以下のように進める予定である。 <p>通常：対面開講（時間配分：解説 35 分、課題報告：35 分、ディスカッション・質疑 20 分） 対面実施が困難な場合：Teams 上でのオンライン開講（同上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業に切り替える場合 <p>連絡方法：WebFolder 上で配布する利用 その他：グループワーク時は Web カメラを On して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レポ
授業 (指導) 計画	第 01 回：はじめに（講義の進め方について） 第 02-05 回：メディア戦略の考え方 第 06-08 回：メディア戦略を支える技術 第 09-11 回：顧客データの扱いと管理 第 12-14 回：事例分析（実習） 第 15 回：まとめ（課題提出）
事前・事後学習課題	第 01 回：（事前・事後）配布教材の指定頁の課題について調べ、まとめておく。 第 02-05 回：（事前・事後）配布教材の指定頁の課題について調べ、まとめておく。 第 06-08 回：（事前・事後）教材の指定頁の課題について調べ、まとめておく。 第 09-11 回：（事前）実習データを整理・分析しておく。（事後）実習ノートを作成しておく。 第 12-14 回：（事例・事後）調査資料を集め、調査報告書を作成しておく。 第 15 回：（事前・事後）発表準備を行い、提出用の調査報告書をまとめる。
評価基準	課題（100%）で評価する。 講義中の質疑内容含む。
教材等	講義開始時に指定する。
備考	コンピュータを使用します。

科目名	社会調査特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	山本 圭三

授業 (指導) 概要・目的	この授業では、計量的な社会調査を実施するにあたって必要となる統計学的な知識が提供される。受講者はその知識を獲得することによって、種々の研究における計量分析を理解し、みずから分析できる能力を身につけることができる。なお計量分析の方法としては、基礎的なクロス表、相関係数、平均値の差だけでなく多変量解析法についても解説がなされる。
到達目標	計量分析の基礎について、統計学の初心者にわかりやすく教えることができる。 計量分析の背景となる確率論について理解している。 統計的仮説検定の仕組みについて説明できる。 多変量解析を自分でおこなえる。
授業方法と留意点	受講生はテキスト等をもとにプレゼンをおこなう。その後、他の受講生を含めその内容についてディスカッションをおこない理解を深める。
授業 (指導) 計画	<ul style="list-style-type: none"> 【01】基本事項 (1) : 変数の尺度水準, 平均, 分散, 標準偏差, 標準得点 【02】基本事項 (2) : 相関係数、クロス表、平均の差の分析 【03】母集団と標本 (1) : 母集団と標本, 推定, 標本サイズ 【04】母集団と標本 (2) : サンプリング 【05】確率と確率分布 (1) : 確率変数, 期待値, 確率分布 【06】確率と確率分布 (2) : 標本平均の期待値, 標本平均の分散, 中心極限定理 【07】確率と確率分布 (3) : 正規分布, T 分布, 自由度, X² 乗分布, F 分布 【08】推定と検定 (1) : 検定統計量, 帰無仮説, 対立仮説, 有意水準, 【09】推定と検定 (2) : 相関係数の検定 【10】推定と検定 (3) : 平均の差の検定 母分散異同の検定 【11】推定と検定 (4) : カイ 2 乗検定 【12】多変量解析法の解説と応用 (1) : 重回帰分析 【13】多変量解析法の解説と応用 (2) : ダミー変数の解説と応用 【14】多変量解析法の解説と応用 (3) : 主成分分析 【15】多変量解析法の解説と応用 (4) : 尺度構成法
事前・事後学習課題	事前にテキスト等をもとにレジュメを作成し、報告にそなえる。授業後は議論を含めて内容を復習し、定着をはかる。
評価基準	授業への参加状況 (出席、発言、資料) 50%、提出物 (内容の正確さ、文章の論理性、内容をふまえた展開) 50%
教材等	小寺平治, 2002『ゼロから学ぶ統計解析』講談社 篠原清夫・榎本環・大矢根淳・清水強志編, 2010『社会調査の基礎』弘文堂 金井雅之・渡邊大輔・小林盾編, 2012『社会調査の応用』弘文堂
備考	報告ごとに、担当者からの講評と改善点についての解説がなされる。

科目名	国際経済特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	本講義では、まずリカードの比較生産費説からヘクシャー＝オリーソン＝サミュエルソン・モデル、さらにはマンデル＝フレミング・モデルに至る国際経済論の基本理論を考察し、その後、現実の経済に対するインプリケーションが論じられる。また、講義のなかで、現実の貿易がいかなる原理及び手続きによって行なわれているのかについても考察する。講義を通じて論じられる主たる概念・用語は、比較優位、貿易利益、交易条件、要素賦存、さらには信用状、船積書類、為替オペレーションである。こららを学ぶことにより、現実の国際経済の仕組みを知り、分析を行えるようになることが本講義の目的である。 SDGs-1, 13, 16
到達目標	専門的知識に基づき、国際経済取引に関する経済分析を行う能力を得ることを目標とする。
授業方法と留意点	本講義では、様々な理論が示されるが、加えて国際経済取引の実例も多く紹介される。これらにより、国際経済取引に興味を抱くようになってもらうことを期待している。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際経済学とは 2. 絶対優位説と貿易構造 3. 比較優位説と貿易構造 4. 貿易利益の発生メカニズム 5. 要素賦存仮説と貿易構造 6. 新貿易理論 7. 保護貿易の経済効果 8. 貿易活動の実際 9. 国際資本移動 10. 多国籍企業と海外直接投資 11. 消費の決定と均衡生産量 12. 開放経済下での国民所得決定理論 13. 変動相場制下のマクロ経済政策 14. 固定相場制下でのマクロ経済政策 15. 評価 (到達度の確認)
事前・事後学習課題	中間レポート及び期末レポートの作成 (合計 30h)
評価基準	期末試験 (40%) と授業中の発表 (60%) を総合的に評価する。
教材等	講義中に指示する。
備考	

科目名	国際協力特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	村瀬 憲昭

授業 (指導) 概要・目的	国際開発協力の歴史や開発経済学の理論、異なる開発協力主体 (国際機関、先進国、NGO や社会的企業等の民間組織) による開発協力の特徴、開発手法、地域・セクターの現状、地球環境問題等、様々な切り口から国際協力の実態について解説し、議論することにより、開発途上国の様々な問題の把握とその対策の立案・実施・評価を行うことができる実践的な能力を身につけた人材の育成を目指す。
到達目標	(1) 国際開発協力に関する様々な課題の概要が説明でき、受講生自身の見解を述べることができる。 (2) 開発途上国の様々な問題の分析とその対策の立案・実施・評価に関する実践的な方法を理解し、実践できる。
授業方法と留意点	受講生には事前に関連する資料を通読した上で講義に参加することを求め、講義中に適宜受講生によるディスカッション・プレゼンテーションの機会を設ける。また、講義終了後に課題を提示し、次の講義までにレポートを提出するという方法で進める。
授業 (指導) 計画	1. イントロダクション：植民地の独立と南北問題の登場 2. IMF と国際経済の安定 3. 世界銀行の貧困削減戦略 4. 国連開発機関と持続可能な開発目標 (SDGs) 5. DAC 加盟国と新興国ドナー 6. 日本の政府開発援助 (ODA) 7. 国際協力の実務：プロジェクトの形成 8. 国際協力の実務：プロジェクトのモニタリング・評価 9. 国際協力の実務：プロジェクトの費用効果分析 10. 国際協力の実務：環境社会配慮 11. ASEAN 地域統合とインフラ整備支援 12. 地球環境問題と持続可能な開発 13. 人間の安全保障 14. 教育と開発 15. 市民社会による開発
事前・事後学習課題	事前学習課題 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと (2時間) 事後学習課題 各回の授業終了後、課題レポートを作成すること (2時間)
評価基準	レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、プレゼンテーション (30%) により、総合的に評価する。
教材等	必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。
備考	

科目名	国際資源・環境経済特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	野口 義直

授業 (指導) 概要・目的	温暖化問題をはじめとする地球環境問題とエネルギー資源問題とは相互に密接な関わりをもっている。本特論の第一の目的は、環境問題とエネルギー資源問題の相互連関について具体的に概観することである。また、二つの問題が相互連関しているために、学問においても環境経済学 (Environmental Economics) はエネルギー資源の生産方法や消費、生活様式についての論点を含みつつ発展してきている。本特論の第二の目的は、このような環境経済学の諸潮流とその発展について整理することである。
到達目標	環境問題と資源問題との相互連関について、受講生自身の見解を述べることができること、次に、環境経済学における主要な理論と方法について、その概要が説明できることである。
授業方法と留意点	資源経済学や環境経済学の主要な理論や方法については、教員が解説を行う。環境問題とエネルギー資源問題との客観的な相互関係については、受講生が主体となって調査、分析し、自分なりの見解を打ち立て、プレゼンテーションができるよう、教員が助言するというスタイルで授業を進める。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境問題と資源問題との相互関係について解説する。 2. 環境経済学について概説する。 3. 物質代謝論アプローチについて概説する。 4. 環境資源論アプローチについて概説する。 5. 外部不経済論アプローチについて概説する。 6. 社会的費用論アプローチについて概説する。 7. 経済体制論アプローチについて概説する。 8. エコロジー経済学アプローチについて概説する。 9. 制度派経済学アプローチについて概説する。 10. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(1) 11. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(2) 12. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(3) 13. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(4) 14. 受講生によるプレゼン発表とレポート提出。 15. プレゼン発表とレポートに対する講評。
事前・事後学習課題	事前学習課題として、授業で検討するテキストのレジメ報告の準備を、事後学習課題として授業でのディスカッションについてまとめた報告の作成を求める。
評価基準	レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) によって、総合的に評価する。
教材等	必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。
備考	

科目名	国際企業経営特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	畠山 俊宏

授業 (指導) 概要・目的	<p>企業の海外進出は活発に行われており、グローバル経済における多国籍企業の重要性はますます高まっている。このような多国籍企業を対象とした研究分野が国際経営論である。国際経営論は、企業の多国籍化要因を対象とした海外直接投資論から始まった。現在では、戦略、マーケティング、イノベーションなど経営学の様々な領域と密接に関連しながら発展を続けている。</p> <p>本講義では、学生による報告と受講者全員が参加した討論を通じて国際経営論に関する理論の発展やマーケティング、生産、研究開発などの職能の国際化要因について学習する。</p>
到達目標	<p>①海外直接投資論に基づいて、企業が多国籍化するメカニズムを説明できる。</p> <p>②企業がマーケティング・生産・研究開発などの職能を国際化する論理を説明できる。</p> <p>③国際経営論の諸理論に基づいて、多国籍企業の経営活動を分析できる。</p>
授業方法と留意点	<p>本講義は、学生による報告と討論、教員の解説によって行う。報告と討論を円滑に進めるために、受講生はしっかりと準備することが必要である。</p>
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際経営とは何か 2. 多国籍企業の歴史 3. 海外直接投資論 4. プロダクト・サイクル仮説と優位性の移転 5. 多国籍企業の組織デザイン 6. トランスナショナル型組織 7. 国際的な活動の配置と調整 8. 海外子会社論 9. グローバル・イノベーション論 10. 国際パートナーシップ 11. 国際マーケティング 12. 国際生産 13. 国際研究開発 14. 国際的なサプライチェーン・マネジメント 15. 国際的な人的資源管理
事前・事後学習課題	<p>報告者は教科書の担当章の発表資料を作成する。その他の受講者は教科書を予習しておくこと。</p>
評価基準	<p>講義における報告、討論における発言：80%</p> <p>レポート：20%</p>
教材等	<p>大木清弘 (2017) 『コア・テキスト国際経営』新世社 (ISBN: 978-4883842667)</p>
備考	

科目名	国際マクロ経済学特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	杉本 篤信

授業 (指導) 概要・目的	外国為替市場取引の仕組みを理解し、為替レートの決定理論を理解することである。そしてマクロ的な政策の効果は、マクロ経済学のモデルにおいて説明される。さらに国際金融市場の現状と役割について説明する。
到達目標	1. 国際金融、為替レート、国際マクロ経済学 k の理論を理解する (DP3) 2. 国際金融や国際経済に関するデータを入手し、分析するスキルを身に付ける (DP3)
授業方法と留意点	テキストに従った講義形式。必要に応じてプリントなどを配布。
授業 (指導) 計画	教材の内容の解説とディスカッション。
事前・事後学習課題	講義中に指示下教材の予習をしておくこと。適宜内容を理解度を確認するためレポートなどを提出してもらう。
評価基準	講義中の発言、提出物で評価する。
教材等	講義中指定
備考	

科目名	国際経済総合演習 I	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	総合演習 I では、国際経済の基礎理論を発展学修しながら各自の研究テーマ・研究計画に沿って、国際経済特論、国際協力特論、国際資源・環境経済特論、国際企業経営特論、国際マクロ経済学特論の諸分野のうちの1つを、各々専門分野の研究者の指導の下に、研究を開始する。特に、本演習 I は今後2年間の指導計画を実施する準備段階であり、各指導研究者と研究の方向と方法について議論を深めることに重点を置く。 SDGs-1, 13, 16
到達目標	各自の研究テーマに関する論文の内容を理解し、分析を進める際に必要とされる基礎知識を養う。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示に従って研究を進める。
授業 (指導) 計画	各自の研究テーマについて、基礎知識を理論的かつ実践的にとり組めるように指導するが、各分野の授業計画については、大学院生と協議のうえ、各研究指導者が作成する。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自で必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	各研究指導者が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	

科目名	国際経済総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	総合演習Ⅱは、総合演習Ⅰで得られた基礎的分析力の上に、さらにディスカッション・文献研究等を通して各自の研究テーマを深め、応用する能力を養う。 SDGs-1, 13, 16
到達目標	各研究テーマについて理解すること、及び、その知識を現実の経済分析に応用する能力を学ぶ。
授業方法と留意点	各研究指導者の指示に従って研究を進める。
授業(指導)計画	各自の研究テーマについて、基礎知識を理論的かつ実践的にとり組めるように指導するが、各分野の授業計画については、大学院生と協議のうえ、各研究指導者が作成する。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	各研究指導者が、成果物(レポート等)や授業参加度(ディスカッション等)等を総合的に考課して評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	

科目名	国際経済総合演習Ⅲ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	総合演習Ⅰ、Ⅱで得られた知識・分析力をさらに深め、指導研究者の指導に基づいて、修士論文作成の準備に取りかかる。 SDGs-1, 13, 16
到達目標	実施計画書を作成し、修士論文完成までのスケジュールを明確にする
授業方法と留意点	各研究指導者の指導に従って研究を進める。
授業(指導)計画	各指導研究者の指導の下、各自の研究テーマに関する修士論文の作成に向け研究を進める。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	到達目標への達成度に基づき評価する。
教材等	各研究指導者が提示する。
備考	

科目名	国際経済総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	各指導研究者の下、文献引用・参考文献等、適切な選択をしたうえで、各自のテーマを自分の視点で論文として完成することを目指す。 SDGs-1, 13, 16
到達目標	修士論文の完成。
授業方法と留意点	各研究指導者の指導に従って、研究を進める。
授業 (指導) 計画	各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果をもとに、大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに関する論文を仕上げる。
事前・事後学習課題	【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。
評価基準	完成された修士論文の内容を評価する。
教材等	各研究指導者が指示する。
備考	

科目名	地域経済特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	<p>経済のグローバル化が進む中で、都市や地域レベルの経済の重要性が指摘されるようになった。地域とは、国家間の地域統合レベルのものから、一国内の都道府県を超える広域レベルのもの、あるいは、もっと狭域のコミュニティレベルまで、様々な単位を指す。地域経済とは、コミュニティレベルから国境を超えた広がりまで、様々なレベルにおける空間の経済活動を指す。なぜ、人口が集中するのか、なぜ、特定の産業はある地域に集積するのか、1990年代以降、なぜ日本の製造業の海外移転が進み地方都市が衰退しているのか等は、経済と空間に関する興味深い問いである。本講義では、地域経済の基礎的な理論を学ぶとともに、知識経済に対応した地域政策のあり方について学ぶ。</p> <p>SDGs-7, 9, 11</p>
到達目標	<p>地域経済学の基礎理論を習得するとともに、現実の地域経済問題や、地域政策の課題について理解することを目標とする。</p>
授業方法と留意点	<p>経済活動と空間に関する基礎理論及び、地域経済学における重要な概念を学び、現実の地域政策の課題を理論と結びつけて考えられるようにする。特に、グローバル化、情報化、知識経済化の下での地域経済の変化や、地域政策の課題について、修士論文のテーマ発見に繋がるよう、アクティブな学習を促す。</p>
授業 (指導) 計画	<p>”1、イントロダクション 2、空間と経済活動 3、地域経済の歴史 4、グローバル化の中の地域経済 (1) 5、グローバル化の中の地域経済 (2) 6、現代日本の地域経済と地域問題 (1) 7、現代日本の地域経済と地域問題 (2) 8、地域開発政策の検証 (1) 9、地域開発政策の検証 (2) 10、地域づくりをどう進めるか (1) 11、新しい都市政策の潮流 12、文化産業の集積と地域経済 (1) 13、文化産業の集積と地域経済 (2) 14、地域調査の方法 (1) 15、地域調査の方法 (2)”</p>
事前・事後学習課題	<p>事前にテキストを購読し質問事項をまとめるとともに、内容の把握に努める。事後には、関連文献にあたる等して、理解を深める。</p>
評価基準	<p>講義内での発表やディスカッション、レポート等を総合的に評価する。</p>
教材等	<p>岡田知弘ほか編『国際化時代の地域経済学 第3版』有斐閣 後藤和子『クリエイティブ産業の経済学』有斐閣 後藤和子・勝浦正樹編著『文化経済学—理論と実際を学ぶ—』有斐閣 後藤和子『文化と都市の公共政策』有斐閣</p>
備考	

科目名	中小企業特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	野長瀬 裕二

授業 (指導) 概要・目的	中小企業研究にあたっての基本的な事項を検討する。イノベーティブな成長志向の中小企業、ベンチャー企業について、その社会的意義についても学ぶ。
到達目標	日本の中小企業の特徴と課題を理解すること、また中小ベンチャー企業研究にあたっての調査の方法についても学ぶ。
授業方法と留意点	当該テーマの基本論点については教員が講義するが、適宜、研究専門書を示すので、その内容に関する報告を受講者にしてもらう。その際、必要なデータの収集や関連の文献については、受講者が自らすることが望ましい。必要に応じて TEAMS を用いたオンライン教育を行う。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現代における中小企業の位置づけについて学ぶ。 2. 成長志向の中小企業、ベンチャー企業の意義について学ぶ。 3. 中小企業の調査方法について学ぶ。 4. 中小企業の商品開発・販売について学ぶ。 5. 中小企業の技術開発について学ぶ。 6. 中小企業の生産管理について学ぶ。 7. 中小企業の財務管理について学ぶ。 8. 中小企業の人的資源管理について学ぶ。 9. 中小企業の外部経営資源管理について学ぶ。 10. 受講者による中小企業調査の報告① 11. 受講者による中小企業調査の報告② 12. 受講者による中小企業調査の報告③ 13. 受講者による中小企業調査の報告④ 14. 受講者による中小企業調査の報告⑤ 15. まとめ
事前・事後学習課題	事例企業の調査報告を作成してくること。また、授業終了後、論点要点を整理し、自らの考えをまとめておくこと (合計 30 h)。必要に応じて地域経済実践演習に参加することを許可する。
評価基準	まとめレポート (30%)、講義内での報告、ディスカッション (70%)
教材等	地域産業の活性化戦略、野長瀬裕二、学文社
備考	

科目名	地域情報システム特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	<p>本特論では地域社会における情報活用を一つの情報システムと捉えて、その現状の理解と進むべき姿の検討を行なう。具体的には、自治体の経営活動における情報化と市民活動の活性化に関わる情報システムの応用についての事例紹介とそれらに関する議論を行うとともに、情報化の発展段階と地域情報化活動の関係性について考察しながら講義を行う。さらに、受講生が興味を持った事例について、先行研究との比較、分析を行い、情報化レベルの測定やこれからの課題についても理解させる。</p> <p>SDGs-8, 9, 11, 12</p>
到達目標	<p>情報システムの発展の経緯を把握し、地域社会への活用の方法論が理解できていること。また、最近の事例について概説できること。そして、情報技術による地域へのインパクトを測定する際の課題を挙げられることが到達目標である。</p>
授業方法と留意点	<p>本講義における問題意識については、教員が概説を行い、議論の指針を示す。受講生は事例、先行研究の収集を行うことにより地域情報システムの現状を把握する。また、事例や先行研究の分析を行うことで当該分野の研究手法の動向も理解する。それらを踏まえて、終盤3回の講義で地域情報システムについて検討を行う。</p> <p>なお、大学構内での対面授業が困難な場合は、課題提供型授業とオンライン型授業 (一方向・双方向) などを組み合わせて実施する。</p>
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション (本講義の進め方) 2. 地域社会の課題について概説する (主に国内について) 3. 地域社会の課題について概説する (主に国外について) 4. 地域社会の課題について事例収集を行う 5. 収集した事例の分析を行う 6. 受講生による事例紹介を行う 7. 情報化の発展経緯について概説する (企業、自治体について) 8. e-デモクラシーとの関係性について概説する 9. 地域情報化に関する先行研究を収集する 10. 先行研究の分析を行う (調査手法に関する分類) 11. 先行研究の分析を行う (評価尺度に関する分類) 12. 受講生による先行研究の紹介を行う 13. ディスカッション (地域情報システムのあり方について) 14. これからの地域情報化システムのモデル化を検討する 15. 本講義のまとめ
事前・事後学習課題	<p>講義内容に関連する学会論文誌を探したり、関連する専門書に目を通すこと。 受講生の興味、専門知識に応じて適宜予習課題や復習資料の指定を行う。</p>
評価基準	レポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域保健医療特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	田井 義人

授業 (指導) 概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体を中心に保健・医療・福祉は相互に連携し計画を策定しながら住民サービスの向上に努めている。緊急性の視点から医療が優先され医療計画が、昭和 60 年 12 月の第 1 次医療法改正により制度化され、救急医療や感染症医療等への対応を明確化するため国、都道府県あるいは、市町村に対応すべき医療圏が割り当てられている。 ・本特論では、経済発展を支える保健・福祉 (介護)・医療分野を取り上げ、地域経済活性化のひとつの方法論として、これらのサービス連携の必要性を考察し、保健、福祉 (介護)、医療に関する専門書を紹介し、専門書の精読によって興味ある内容について、書評を提出する。書評を基に具体的な取り組みとして、必要な制度設計はどうあるべきか等を議論し明らかにしていくことを目的とする。 ・政令指定都市の高機能病院での事務職としての実務経験を活かして上記内容の理解と習熟を目的とした実践的演習を行う。 ・SDG-s3 「すべての人に健康と福祉を」に該当。
到達目標	<p>地域保健医療 (The regional health medical care) とは何か、について受講生自身の見解を述べるができること、次に、保健や医療に関する主要な理論と方法について、その概要が説明できること、最近の日本あるいは海外における保健医療制度の事例を説明できるようになることである。</p> <p>そして最後に、保健・福祉・医療における総合的なサービス提供の根幹となる保健と医療の連携の必要性と意義について説明できるようになることである。</p>
授業方法と留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・授業は講義、演習もしくは実技等のいずれかによりまたはこれらの併用により行う。授業は多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修することができる。下記内容を実施する。 ・保健医療制度についての概要や、診療報酬制度などに関する主要な理論と方法については、主に教員が講義を行うが、最近の日本あるいは海外における保健医療の事例に関しては、受講生が主体となって調査、分析し、地域における保健医療の課題や政策について自分なりの見解をプレゼンテーションすることができるように、教員が助言するという
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の医療の実態と医療費について解説する。 2. 医療制度改革の基本戦略について概説する。 3. 生活習慣病対策の論理について概説する。 4. 生活習慣病対策の展開について概説する。 5. 医療費適正化と医療提供体制のあり方との関係について概説する。 6. 医療機能の分化・連携について概説する。 7. 療養病床の再編成と在宅医療について概説する。 8. 医療費適正化計画を紹介する。 9. 医療費適正化と医療保険改革との関係を概説する。 10. 医師不足問題の構造と対応について概説する。 11. 医療、歯科医療、看護の重要性を概説する。 12. 受講生による医療事例の紹介とこれまで概説した課題についてのディスカッション。 13. 医療の質と患者満足について概説する。 14. 保健医療をサービスマーケティングの視点から医療の質と患者満足についてのディスカッション 15. 12回と14回のディスカッションから制度と患者との関係について総合的にディスカッション
事前・事後学習課題	<p>対面指導を行う。場合によっては ICT ツールを活用する。</p> <p>受講生は、授業 (指導) 計画に沿って教材による事前学習によって概略を説明する。その後、事前に作成されたレポートを基にディスカッションを行い新たに発見した課題について事後学習する。</p> <p>12回以降は、受講生の積極的な意見発表を重視する。</p>
評価基準	<p>演習参加あるいは対面コミュニケーションによって、レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) を通して総合的に評価する。場合によっては、ICT ツールを活用する。</p>
教材等	<ul style="list-style-type: none"> ・辻哲夫『日本の医療制度改革がめざすもの』時事通信社 (1,900 円+税) ・島津望『医療の質と患者満足 サービス・マーケティングアプローチ』千倉書房 (2,600 円+税) ・必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。
備考	

科目名	地域経済総合演習 I	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	演習 I では受講生が入学前に作成した研究計画に基づき、2 年間の研究活動を具体的に検討する。特に、受講生が研究課題を選択した背景について、その解決による社会貢献の方向性や関連する研究分野の位置づけなどについて議論する機会を多く持ち、研究の進め方についての土台を固める。また、関連する先行研究の収集と分析を行うとともに、事例収集のためのアンケートやインタビュー調査、および、文献収集の実施方法について検討を行い、調査手法の決定を目指す。併せて、研究倫理教育を行う。 SDGs-7, 9, 11
到達目標	研究対象の社会的な意義を明らかにするとともに、具体的な研究課題を把握する。そして、それに対するアプローチ方法を複数案提示できることが目標である。
授業方法と留意点	本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 類似研究の収集 3. 類似研究の分析 4. 研究に適用可能な手法についての検討 5. 研究に必要なデータについての検討 6. 研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討 7. 研究目的についてのプレゼンテーション 8. 国内先行研究の調査 9. 国内先行研究の調査 10. 国外先行研究の調査 11. 国外先行研究の調査 12. 調査方法の分類 13. 調査データの分類 14. 調査手法の検討 15. 調査手法についてのプレゼンテーション
事前・事後学習課題	研究計画の構成方法や情報収集の技法についての入門書は読んでおくこと。
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅰ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	植杉 大

授業(指導)概要・目的	地域経済総合演習Ⅲでは、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。
到達目標	実証分析の方法の習得を中心とする。
授業方法と留意点	原則として中級レベルの経済学・計量経済学等のテキストを用いる。
授業(指導)計画	受講者の要望に合わせて、適宜学習進度を判断する。
事前・事後学習課題	次回学習範囲のレジюме作成を必ず行うこと。
評価基準	指定した成果物(レポート・レジюме等)や授業参加度(ディスカッション等)を総合的に勘案して評価する。
教材等	
備考	

科目名	地域経済総合演習 I	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	<p>演習 I では受講生が入学前に作成した研究計画に基づき、2 年間の研究活動を具体的に検討する。特に、受講生が研究課題を選択した背景について、その解決による社会貢献の方向性や関連する研究分野の位置づけなどについて議論する機会を多く持ち、研究の進め方についての土台を固める。また、関連する先行研究の収集と分析を行うとともに、事例収集のためのアンケートやインタビュー調査、および、文献収集の実施方法について検討を行い、調査手法の決定を目指す。併せて、研究倫理教育を行う。</p> <p>SDGs-8, 9, 11, 12</p>																																																
到達目標	<p>研究対象の社会的な意義を明らかにするとともに、具体的な研究課題を把握する。そして、それに対するアプローチ方法を複数案提示できることが目標である。</p>																																																
授業方法と留意点	<p>本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。</p> <p>なお、大学構内での対面授業が困難な場合は、課題提供型授業とオンライン型授業 (一方向・双方向) などを組み合わせて実施する。</p>																																																
授業 (指導) 計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>テーマ</th> <th>内容・方法 等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>研究計画の確認</td> <td>研究計画を発表し、今後の進め方について検討する</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>類似研究の収集</td> <td>研究課題に関連する論文を集める</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>類似研究の分析</td> <td>収集した論文を分類し、手法や流れを把握する</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>研究に適用可能な手法についての検討</td> <td>研究課題に適した手法を見つめる</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>研究に必要なデータについての検討</td> <td>アンケート設計、オープンデータの利用、機会的な収集方法などを検討する</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討</td> <td>指導教員とのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>研究目的についてのプレゼンテーション</td> <td>研究室メンバーとのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>国内先行研究の調査</td> <td>主に書籍の分類を行う</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>国外先行研究の調査</td> <td>主に学術論文の分類を行う</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>国外先行研究の調査</td> <td>主に海外の書籍の分類を行う</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>国外先行研究の調査</td> <td>主に海外の学術論文の分類を行う</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>調査方法の分類</td> <td>先行研究の調査方法を分類する</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>調査データの分類</td> <td>先行研究で利用されている調査データを分類する</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>調査手法の検討</td> <td>研究課題に適した調査手法を比較、検討する</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>調査手法についてのプレゼンテーション</td> <td>研究室メンバーとのディスカッション</td> </tr> </tbody> </table>	回数	テーマ	内容・方法 等	1	研究計画の確認	研究計画を発表し、今後の進め方について検討する	2	類似研究の収集	研究課題に関連する論文を集める	3	類似研究の分析	収集した論文を分類し、手法や流れを把握する	4	研究に適用可能な手法についての検討	研究課題に適した手法を見つめる	5	研究に必要なデータについての検討	アンケート設計、オープンデータの利用、機会的な収集方法などを検討する	6	研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討	指導教員とのディスカッション	7	研究目的についてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション	8	国内先行研究の調査	主に書籍の分類を行う	9	国外先行研究の調査	主に学術論文の分類を行う	10	国外先行研究の調査	主に海外の書籍の分類を行う	11	国外先行研究の調査	主に海外の学術論文の分類を行う	12	調査方法の分類	先行研究の調査方法を分類する	13	調査データの分類	先行研究で利用されている調査データを分類する	14	調査手法の検討	研究課題に適した調査手法を比較、検討する	15	調査手法についてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション
回数	テーマ	内容・方法 等																																															
1	研究計画の確認	研究計画を発表し、今後の進め方について検討する																																															
2	類似研究の収集	研究課題に関連する論文を集める																																															
3	類似研究の分析	収集した論文を分類し、手法や流れを把握する																																															
4	研究に適用可能な手法についての検討	研究課題に適した手法を見つめる																																															
5	研究に必要なデータについての検討	アンケート設計、オープンデータの利用、機会的な収集方法などを検討する																																															
6	研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討	指導教員とのディスカッション																																															
7	研究目的についてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション																																															
8	国内先行研究の調査	主に書籍の分類を行う																																															
9	国外先行研究の調査	主に学術論文の分類を行う																																															
10	国外先行研究の調査	主に海外の書籍の分類を行う																																															
11	国外先行研究の調査	主に海外の学術論文の分類を行う																																															
12	調査方法の分類	先行研究の調査方法を分類する																																															
13	調査データの分類	先行研究で利用されている調査データを分類する																																															
14	調査手法の検討	研究課題に適した調査手法を比較、検討する																																															
15	調査手法についてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション																																															
事前・事後学習課題	<p>演習での発表資料作成 (2 時間)</p> <p>演習でディスカッションした内容についての復習 (2 時間)</p>																																																
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。																																																
教材等																																																	
備考																																																	

科目名	地域経済総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	演習Ⅱは、演習Ⅰで行った先行研究の収集と分析をさらに進めることで受講生の研究のフレームワークを明確にしていくことを主な目的としている。先行研究に関して、理論的な背景、研究手法、研究対象などを軸に分類を行い、研究テーマの位置づけを明らかにするとともに、研究テーマに適した調査方法の候補を複数選び出す。そして、それらの調査方法を実施するために、アンケート調査の手法や設問項目、インタビュー調査の対象や設問項目、もしくは、資料収集の具体的な方法を決定し、調査活動の準備を行う。 Sdgs-7,9,11
到達目標	先行研究の分類から受講生の研究の位置づけを明確にできること。特に、調査手法や具体的な分析対象の位置づけを明確にすることで、研究のフレームワークと調査方法を明らかにできることが目標である。
授業方法と留意点	本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査手法の関連研究の収集(国内) 3. 調査手法の関連研究の収集(国外) 4. 関連研究の分類(対象、データ) 5. 関連研究の分類(理論、手法) 6. 研究の位置づけの検討 7. 研究の位置づけについてのプレゼンテーション 8. 調査方法の検討 9. 調査項目の検討 10. 質問票の設計 11. 調査対象の選定 12. 調査対象へのアプローチ方法の検討 13. 調査計画の策定 14. 調査実施についてのプレゼンテーション 15. 調査の具体的な手順の確認
事前・事後学習課題	自分の研究スタイルに近い研究論文を見つけること。
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。
教材等	適宜、配布または指示する。
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	植杉 大

授業(指導)概要・目的	地域経済総合演習Ⅳでは、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。
到達目標	実証分析の方法の習得を中心とする。
授業方法と留意点	原則として中級レベルの経済学・計量経済学等のテキストを用いる。
授業(指導)計画	受講者の要望に合わせて、適宜学習進度を判断する。
事前・事後学習課題	次回学習範囲のレジюме作成を必ず行うこと。
評価基準	指定した成果物(レポート・レジюме等)や授業参加度(ディスカッション等)を総合的に勘案して評価する。
教材等	
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	久保 貞也

授業(指導)概要・目的	<p>演習Ⅱは、演習Ⅰで行った先行研究の収集と分析をさらに進めることで受講生の研究のフレームワークを明確にしていくことを主な目的としている。先行研究に関して、理論的な背景、研究手法、研究対象などを軸に分類を行い、研究テーマの位置づけを明らかにするとともに、研究テーマに適した調査方法の候補を複数選び出す。そして、それらの調査方法を実施するために、アンケート調査の手法や設問項目、インタビュー調査の対象や設問項目、もしくは、資料収集の具体的な方法を決定し、調査活動の準備を行う。併せて、研究倫理教育を行う。</p> <p>SDGs-8, 9, 11, 12</p>																																																
到達目標	先行研究の分類から受講生の研究の位置づけを明確にできること。特に、調査手法や具体的な分析対象の位置づけを明確にすることで、研究のフレームワークと調査方法を明らかにできることが目標である。																																																
授業方法と留意点	本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。 なお、大学構内での対面授業が困難な場合は、課題提供型授業とオンライン型授業(一方向・双方向)などを組み合わせて実施する。																																																
授業(指導)計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>テーマ</th> <th>内容・方法等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>研究計画の確認</td> <td>これまでの進捗を報告し、今後の予定を示す。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>調査手法の関連研究の収集(国内)</td> <td>適用予定の調査手法を用いている国内論文をレビューする。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>調査手法の関連研究の収集(国外)</td> <td>適用予定の調査手法を用いている国外論文をレビューする。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>関連研究の分類(対象、データ)</td> <td>関連研究を対象やデータの性質などで分類する。</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>関連研究の分類(理論、手法)</td> <td>関連研究を基礎となる理論や手法などで分類する。</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>研究の位置づけの検討</td> <td>指導教員とのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>研究の位置づけについてのプレゼンテーション</td> <td>研究室メンバーとのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>調査方法の検討</td> <td>研究課題と位置づけに適した調査方法を考案する。</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>調査項目の検討</td> <td>具体的な調査項目を出し、収集方法の妥当性を検討する。</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>質問票の設計</td> <td>具体的なアンケート項目やデータ項目の提示</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>調査対象の選定</td> <td>データを収集するための対象を選ぶ</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>調査対象へのアプローチ方法の検討</td> <td>調査対象に応じた依頼や調査手順の検討</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>調査計画の策定</td> <td>調査対象、調査期間、調査内容、調査方法などをまとめる</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>調査実施についてのプレゼンテーション</td> <td>研究室メンバーとのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>調査の具体的な手順の確認</td> <td>今期の計画内容のまとめ</td> </tr> </tbody> </table>	回数	テーマ	内容・方法等	1	研究計画の確認	これまでの進捗を報告し、今後の予定を示す。	2	調査手法の関連研究の収集(国内)	適用予定の調査手法を用いている国内論文をレビューする。	3	調査手法の関連研究の収集(国外)	適用予定の調査手法を用いている国外論文をレビューする。	4	関連研究の分類(対象、データ)	関連研究を対象やデータの性質などで分類する。	5	関連研究の分類(理論、手法)	関連研究を基礎となる理論や手法などで分類する。	6	研究の位置づけの検討	指導教員とのディスカッション	7	研究の位置づけについてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション	8	調査方法の検討	研究課題と位置づけに適した調査方法を考案する。	9	調査項目の検討	具体的な調査項目を出し、収集方法の妥当性を検討する。	10	質問票の設計	具体的なアンケート項目やデータ項目の提示	11	調査対象の選定	データを収集するための対象を選ぶ	12	調査対象へのアプローチ方法の検討	調査対象に応じた依頼や調査手順の検討	13	調査計画の策定	調査対象、調査期間、調査内容、調査方法などをまとめる	14	調査実施についてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション	15	調査の具体的な手順の確認	今期の計画内容のまとめ
回数	テーマ	内容・方法等																																															
1	研究計画の確認	これまでの進捗を報告し、今後の予定を示す。																																															
2	調査手法の関連研究の収集(国内)	適用予定の調査手法を用いている国内論文をレビューする。																																															
3	調査手法の関連研究の収集(国外)	適用予定の調査手法を用いている国外論文をレビューする。																																															
4	関連研究の分類(対象、データ)	関連研究を対象やデータの性質などで分類する。																																															
5	関連研究の分類(理論、手法)	関連研究を基礎となる理論や手法などで分類する。																																															
6	研究の位置づけの検討	指導教員とのディスカッション																																															
7	研究の位置づけについてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション																																															
8	調査方法の検討	研究課題と位置づけに適した調査方法を考案する。																																															
9	調査項目の検討	具体的な調査項目を出し、収集方法の妥当性を検討する。																																															
10	質問票の設計	具体的なアンケート項目やデータ項目の提示																																															
11	調査対象の選定	データを収集するための対象を選ぶ																																															
12	調査対象へのアプローチ方法の検討	調査対象に応じた依頼や調査手順の検討																																															
13	調査計画の策定	調査対象、調査期間、調査内容、調査方法などをまとめる																																															
14	調査実施についてのプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション																																															
15	調査の具体的な手順の確認	今期の計画内容のまとめ																																															
事前・事後学習課題	<p>演習での発表資料作成(2時間)</p> <p>演習でディスカッションした内容についての復習(2時間)</p>																																																
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。																																																
教材等																																																	
備考																																																	

科目名	地域経済総合演習Ⅲ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	総合演習Ⅲでは、総合演習Ⅰ・Ⅱの基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。 SDGs-7, 9, 11
到達目標	“各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成を行う。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。”
授業方法と留意点	各研究指導者の助言を踏まえ、さらに研究を進める。
授業(指導)計画	総合演習Ⅰ・Ⅱの成果をもとに、各大学院生が具体的な計画を立て研究を進める。
事前・事後学習課題	“【事前】論文検索や現地調査など、各自で必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。”
評価基準	各指導教員が、成果物(レポート等)や授業参加度(ディスカッション等)等を総合的に考慮して評価する。
教材等	適宜指示する。
備考	指導担当者：後藤・久保(貞)・野長瀬・植杉

科目名	地域経済総合演習Ⅲ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	植杉 大

授業(指導)概要・目的	地域経済総合演習Ⅲでは、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。
到達目標	実証分析の方法の習得を中心とする。
授業方法と留意点	原則として中級レベルの経済学・計量経済学等のテキストを用いる。
授業(指導)計画	受講者の要望に合わせて、適宜学習進度を判断する。
事前・事後学習課題	次回学習範囲のレジュメ作成を必ず行うこと。
評価基準	指定した成果物(レポート・レジュメ等)や授業参加度(ディスカッション等)を総合的に勘案して評価する。
教材等	
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅲ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	久保 貞也

授業(指導)概要・目的	<p>演習Ⅲは、研究テーマの根幹となる事例収集を中心に行う。演習Ⅱで検討した調査方法を実施し、実際のデータからの分析結果を報告し、それに基づき議論を行う。具体的には、調査結果と先行研究の異同を明らかにしつつ、現状の課題解決に向けた改善提案、提言を狙う。また、演習Ⅰ、Ⅱで行った理論面での知見との比較、検討を行い、当該研究での発見の有無を明らかにする。さらに、最終的な研究成果としてまとめるためのフォローアップ調査を必要に応じて実施する。併せて、研究倫理教育を行う。</p> <p>SDGs-8, 9, 11, 12</p>																																																
到達目標	<p>事例収集、アンケート調査、インタビュー調査などの調査によって、受講生オリジナルのデータを集められること。先行研究との比較・検討から共通点や相違点を明らかにできることが目標である。</p>																																																
授業方法と留意点	<p>本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。</p> <p>なお、大学構内での対面授業が困難な場合は、課題提供型授業とオンライン型授業(一方向・双方向)などを組み合わせて実施する。</p>																																																
授業(指導)計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>テーマ</th> <th>内容・方法等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>研究計画の確認</td> <td>これまでの研究活動を発表し、今後の進め方について検討する</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>調査実施状況の報告</td> <td>進捗報告、調査結果の概要確認</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>調査実施状況の報告</td> <td>調査結果の詳細を確認</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>調査実施状況の報告</td> <td>調査結果の分析方針の検討</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>調査結果の整理</td> <td>調査結果の分類、分析準備</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>調査結果の分析</td> <td>指導教員とのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>調査結果のプレゼンテーション</td> <td>研究室メンバーとのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>追加調査の検討</td> <td>追加調査の必要性、実施計画について検討</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>追加調査の実施</td> <td>追加調査の実施(インタビューやフィールドワークなどのための学外活動を含む)</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>先行研究との比較</td> <td>先行研究との共通点を調べる</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>先行研究との比較</td> <td>先行研究との相違点を調べる</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>改善提案、提言の検討</td> <td>研究方法の妥当性を評価する</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>改善提案、提言の検討</td> <td>研究成果から見えてくるものを明らかにする</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>研究成果のプレゼンテーション</td> <td>研究室メンバーとのディスカッション</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>研究のオリジナリティの確認</td> <td>指導教員とのディスカッション</td> </tr> </tbody> </table>	回数	テーマ	内容・方法等	1	研究計画の確認	これまでの研究活動を発表し、今後の進め方について検討する	2	調査実施状況の報告	進捗報告、調査結果の概要確認	3	調査実施状況の報告	調査結果の詳細を確認	4	調査実施状況の報告	調査結果の分析方針の検討	5	調査結果の整理	調査結果の分類、分析準備	6	調査結果の分析	指導教員とのディスカッション	7	調査結果のプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション	8	追加調査の検討	追加調査の必要性、実施計画について検討	9	追加調査の実施	追加調査の実施(インタビューやフィールドワークなどのための学外活動を含む)	10	先行研究との比較	先行研究との共通点を調べる	11	先行研究との比較	先行研究との相違点を調べる	12	改善提案、提言の検討	研究方法の妥当性を評価する	13	改善提案、提言の検討	研究成果から見えてくるものを明らかにする	14	研究成果のプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション	15	研究のオリジナリティの確認	指導教員とのディスカッション
回数	テーマ	内容・方法等																																															
1	研究計画の確認	これまでの研究活動を発表し、今後の進め方について検討する																																															
2	調査実施状況の報告	進捗報告、調査結果の概要確認																																															
3	調査実施状況の報告	調査結果の詳細を確認																																															
4	調査実施状況の報告	調査結果の分析方針の検討																																															
5	調査結果の整理	調査結果の分類、分析準備																																															
6	調査結果の分析	指導教員とのディスカッション																																															
7	調査結果のプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション																																															
8	追加調査の検討	追加調査の必要性、実施計画について検討																																															
9	追加調査の実施	追加調査の実施(インタビューやフィールドワークなどのための学外活動を含む)																																															
10	先行研究との比較	先行研究との共通点を調べる																																															
11	先行研究との比較	先行研究との相違点を調べる																																															
12	改善提案、提言の検討	研究方法の妥当性を評価する																																															
13	改善提案、提言の検討	研究成果から見えてくるものを明らかにする																																															
14	研究成果のプレゼンテーション	研究室メンバーとのディスカッション																																															
15	研究のオリジナリティの確認	指導教員とのディスカッション																																															
事前・事後学習課題	<p>演習での発表資料作成(2時間)</p> <p>演習でディスカッションした内容についての復習、論文作成(4時間)</p>																																																
評価基準	<p>研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。</p>																																																
教材等																																																	
備考																																																	

科目名	地域経済総合演習Ⅳ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	総合演習Ⅳでは、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果の上に、先行研究を踏まえて、独自の視点から考察を進め、修士論文を完成させる。 SDGs-7, 9, 11
到達目標	“各自の研究計画にしたがい、研究テーマに関する修士論文を完成させる。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。”
授業方法と留意点	各研究指導者の指示を踏まえ、研究を完成させる。
授業(指導)計画	各大学院生が、指導教員の助言の下に、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果を踏まえて、修士論文を作成する。
事前・事後学習課題	“【事前】論文作成を進める。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。”
評価基準	指導教員を中心に、修士論文をもとに評価する。
教材等	適宜指示する。
備考	指導担当者：後藤・久保(貞)・野長瀬・植杉

科目名	地域経済総合演習Ⅳ	科目名（英文）	
配当年次		単位数	
学期（開講期）	後期	授業担当者	植杉 大

授業（指導）概要・目的	地域経済総合演習Ⅳでは、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。
到達目標	実証分析の方法の習得を中心とする。
授業方法と留意点	原則として中級レベルの経済学・計量経済学等のテキストを用いる。
授業（指導）計画	受講者の要望に合わせて、適宜学習進度を判断する。
事前・事後学習課題	次回学習範囲のレジюме作成を必ず行うこと。
評価基準	指定した成果物（レポート・レジюме等）や授業参加度（ディスカッション等）を総合的に勘案して評価する。
教材等	
備考	

科目名	地域経済総合演習Ⅳ	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	久保 貞也

授業 (指導) 概要・目的	<p>演習Ⅳでは、演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでの成果に基づき、事例分析と理論研究の統合を図り、社会的に有用性が高い研究活動の完遂を目指す。特に、これまでの研究成果を学術的にも貢献する知見としてまとめることを念頭に置き、事例の客観的な分析と、受講生が創り上げた知見の理論的な価値を見出すための議論を行う。さらに、学会発表などを通じて、論理展開の洗練化を図り、修士論文の作成に活かす。また、論文執筆やプレゼンテーション技法について実践的な指導を行う。</p> <p>SDGs-8, 9, 11, 12</p>																																																																
到達目標	修士論文の完成、および、学会や研究会での研究成果報告の実施が目標である。																																																																
授業方法と留意点	<p>本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。</p> <p>なお、大学構内での対面授業が困難な場合は、課題提供型授業とオンライン型授業 (一方向・双方向) などを組み合わせて実施する。</p>																																																																
授業 (指導) 計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>テーマ</th> <th>内容・方法</th> <th>等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>研究計画の確認</td> <td>これまでの研究活動を発表し、今後の進め方について検討する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>これまでの研究成果の確認</td> <td>論文の骨子となる成果を明らかにする</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>論文執筆 (構成)</td> <td>章構成の検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>論文執筆 (組み立て)</td> <td>節構成の検討、目次作成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>最新研究の動向調査 (国内)</td> <td>直近1年の文献整理 (国内文献)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>最新研究の動向調査 (国外)</td> <td>直近1年の文献整理 (国内文献)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>論文執筆 (研究の背景)</td> <td>研究の位置づけの文章化</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>論文執筆 (調査方法)</td> <td>調査方法の詳細の記述</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>論文執筆 (調査結果)</td> <td>調査結果の詳細の記述</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>論文執筆 (調査結果)</td> <td>調査結果の詳細の記述</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>研究成果についての検討</td> <td>研究成果の詳細の記述</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>論文執筆 (考察と結言)</td> <td>考察と結言部分の記述</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>論文執筆 (結言と全体の見直し)</td> <td>推敲作業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>プレゼンテーション指導</td> <td>発表に向けた準備、研究室メンバーとのディスカッション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>論文発表</td> <td>研究に関連するメンバーとの発表会</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	回数	テーマ	内容・方法	等	1	研究計画の確認	これまでの研究活動を発表し、今後の進め方について検討する		2	これまでの研究成果の確認	論文の骨子となる成果を明らかにする		3	論文執筆 (構成)	章構成の検討		4	論文執筆 (組み立て)	節構成の検討、目次作成		5	最新研究の動向調査 (国内)	直近1年の文献整理 (国内文献)		6	最新研究の動向調査 (国外)	直近1年の文献整理 (国内文献)		7	論文執筆 (研究の背景)	研究の位置づけの文章化		8	論文執筆 (調査方法)	調査方法の詳細の記述		9	論文執筆 (調査結果)	調査結果の詳細の記述		10	論文執筆 (調査結果)	調査結果の詳細の記述		11	研究成果についての検討	研究成果の詳細の記述		12	論文執筆 (考察と結言)	考察と結言部分の記述		13	論文執筆 (結言と全体の見直し)	推敲作業		14	プレゼンテーション指導	発表に向けた準備、研究室メンバーとのディスカッション		15	論文発表	研究に関連するメンバーとの発表会	
回数	テーマ	内容・方法	等																																																														
1	研究計画の確認	これまでの研究活動を発表し、今後の進め方について検討する																																																															
2	これまでの研究成果の確認	論文の骨子となる成果を明らかにする																																																															
3	論文執筆 (構成)	章構成の検討																																																															
4	論文執筆 (組み立て)	節構成の検討、目次作成																																																															
5	最新研究の動向調査 (国内)	直近1年の文献整理 (国内文献)																																																															
6	最新研究の動向調査 (国外)	直近1年の文献整理 (国内文献)																																																															
7	論文執筆 (研究の背景)	研究の位置づけの文章化																																																															
8	論文執筆 (調査方法)	調査方法の詳細の記述																																																															
9	論文執筆 (調査結果)	調査結果の詳細の記述																																																															
10	論文執筆 (調査結果)	調査結果の詳細の記述																																																															
11	研究成果についての検討	研究成果の詳細の記述																																																															
12	論文執筆 (考察と結言)	考察と結言部分の記述																																																															
13	論文執筆 (結言と全体の見直し)	推敲作業																																																															
14	プレゼンテーション指導	発表に向けた準備、研究室メンバーとのディスカッション																																																															
15	論文発表	研究に関連するメンバーとの発表会																																																															
事前・事後学習課題	<p>演習での発表資料作成 (2時間)</p> <p>演習でディスカッションした内容についての復習、論文作成 (4時間)</p>																																																																
評価基準	研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。																																																																
教材等																																																																	
備考																																																																	

科目名	観光産業特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	朝田 康禎

授業 (指導) 概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。また、観光に関わる産業は多岐にわたり、地域経済との関連でその動向が注目されている。この授業では観光と経済の関係について産業の観点から基礎知識を習得するものである。
到達目標	観光経済と観光産業に関する基礎知識を習得し、レポートや論文を作成するにあたって必要となる観光データの探し方、分析方法などを習得する。
授業方法と留意点	観光経済を客観的に分析できるよう、データ分析の基礎を指導する。受講生は表計算ソフトの基礎的な操作方法は自ら習得しておいてもらいたい。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 観光経済の動向(1) 3. 観光経済の動向(2) 4. 観光経済の動向(3) 5. 観光産業と地域経済(1) 6. 観光産業と地域経済(2) 7. 観光産業と地域経済(3) 8. 観光統計の収集方法(1) 9. 観光統計の収集方法(2) 10. 観光統計の分析(1) 11. 観光統計の分析(2) 12. 観光統計の分析(3) 13. レポート作成方法(1) 14. レポート作成方法(2) 15. レポート報告とまとめ
事前・事後学習課題	事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。
評価基準	授業内での提出課題 50 点分、期末レポート 50 点分の総合評価。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	レジャー産業特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	持永 政人

授業 (指導) 概要・目的	平均寿命の伸長と労働時間の短縮にともない、生涯生活時間における余暇時間は30万時間を超えるとも言われる中、人生の大きな時間的領域を占める余暇活動の在り方が近年改めて問われている。本特論では日本人の余暇活動の特徴やその市場について概括的に理解を深めた上で、個別レジャー関連産業の動向を取り上げ、その意義や重要性、今後の在り方を考えていく。また様々な領域に広がる個別のレジャー関連企業の事例研究や討論をとおして、より具体的なあるべきレジャー産業像の検討を行うものとする。担当者は観光事業会社での観光事業全般の運営・マネジメント経験から得た知見をふまえレジャー産業に関する実践的な教育を行う。
到達目標	レジャー関連産業の現代的な意義を認識したうえで、個別業界・個別企業の活動内容を説明できる。健康寿命・生涯学習等の観点から「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」等レジャー各分野の在り方について理解できる。
授業方法と留意点	講義・文献購読・レポート作成・プレゼンテーション・ディスカッション等、学生の主体的な活動を中心に授業を進める。レジャーの分野を選択しその領域について各自調査し、レポートにまとめて発表する。
授業 (指導) 計画	第1回 オリエンテーション 第2回～第3回 レジャーの変遷 第4回～第7回 現代レジャーの個別分野「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」 第8回～第9回 個別レジャー分野研究 第10回～第12回 個別レジャーのレポート作成等 第13回～第14回 研究レポート作成とディスカッション 第15回 研究レポート発表
事前・事後学習課題	事前課題：授業テーマ関連書籍購読 事後課題：授業内容に関するレポート作成
評価基準	授業・研究への参加意欲・態度、レポートの内容等を総合的に判断する。
教材等	授業の中で適宜取り上げる。
備考	

科目名	サービス・マネジメント特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	野村 佳子

授業 (指導) 概要・目的	サービスは航空会社やホテルなどに代表されるサービス産業のものと認識されがちですが、現在ほどの産業分野においてもサービスを抜きに考えることはできません。たとえば製造業の場合、どのメーカーも技術の面では差がつけにくいいため、アフターサービスの充実が競争力となっていることもあります。また、日本の成長戦略として観光、医療・介護、情報通信等が挙げられていることから、今後の日本経済にとってサービスが果たす役割はますます重要となることが考えられます。本授業は航空会社とホテルのサービスの現場で実務経験を積んだ教員が担当し、具体的な事例をもとにサービスについて理解を深め、高品質なサービスを提供するにはどうすればいいのかを考えていきます。		
到達目標	サービスの概念の理解とサービスと品質評価、高品質なサービスを提供するためのシステムについて理解を深めることを目的とします。		
授業方法と留意点	授業は講義を中心に、文献購読とディスカッションおよびプレゼンテーションで構成します。学生には主体的に授業に参加することを期待します。		
授業 (指導) 計画	第1回～6回	サービス・マネジメントの概要とサービスに関わる要素のマネジメントについて	
	第7回～14回	顧客価値の創造について	
	第15回	学生による事例研究&プレゼンテーション	
事前・事後学習課題	授業中に指示します。		
評価基準	授業への貢献度、課題提出、プレゼンテーションの内容等により総合的に評価します。		
教材等	文献、資料は別途指示します。		
備考			

科目名	観光経済総合演習 I	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	朝田 康禎

授業 (指導) 概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	観光経済に関する基礎知識を習得し、観光経済の実態を分析できるようデータ分析の基礎能力を習得する。
授業方法と留意点	観光経済を客観的に分析できるよう、データ分析の基礎を指導する。受講生は表計算ソフトの基礎的な操作方法は自ら習得しておいてもらいたい。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 観光経済の基礎(1) 3. 観光経済の基礎(2) 4. 観光経済の基礎(3) 5. 経済文献の収集と整理(1) 6. 経済文献の収集と整理(2) 7. 経済文献の収集と整理(3) 8. 経済データの分析基礎(1) 9. 経済データの分析基礎(2) 10. 経済データの分析基礎(3) 11. フィールドワークの基礎(1) 12. フィールドワークの基礎(2) 13. レポート作成方法(1) 14. レポート作成方法(2) 15. レポート報告とまとめ
事前・事後学習課題	事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。
評価基準	授業内での提出課題 50 点分、期末レポート 50 点分の総合評価。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習 I	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業 (指導) 概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	観光経済に関する基礎知識を習得し、観光経済の実態を分析できるようデータ分析の基礎能力を習得する。
授業方法と留意点	観光経済を客観的に分析できるよう、データ分析の基礎を指導する。受講生は表計算ソフトの基礎的な操作方法は自ら習得しておいてもらいたい。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 観光経済の基礎(1) 3. 観光経済の基礎(2) 4. 観光経済の基礎(3) 5. 経済文献の収集と整理(1) 6. 経済文献の収集と整理(2) 7. 経済文献の収集と整理(3) 8. 経済データの分析基礎(1) 9. 経済データの分析基礎(2) 10. 経済データの分析基礎(3) 11. フィールドワークの基礎(1) 12. フィールドワークの基礎(2) 13. レポート作成方法(1) 14. レポート作成方法(2) 15. レポート報告とまとめ
事前・事後学習課題	事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。
評価基準	授業内での提出課題 50 点分、期末レポート 50 点分の総合評価。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	朝田 康禎

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	観光経済に関して公表された資料を元にデータ分析を行うとともに、フィールドワーク等によってオリジナルな資料を作成し、それらを元にレポートを作成する。
授業方法と留意点	授業はオンラインによるものでレジュメを配布し、それを説明する授業動画を配信します。授業は基本的にオンデマンド方式ですが、一部で同時配信方式を取り入れる場合があります。授業配信はWeb Folderを用います。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. 経済データの分析実践(4) 6. フィールドワークの実践(1) 7. フィールドワークの実践(2) 8. フィールドワークの実践(3) 9. フィールドワークの実践(4) 10. 経済文献の整理とレポート作成(1) 11. 経済文献の整理とレポート作成(2) 12. 経済文献の整理とレポート作成(3) 13. 経済文献の整理とレポート作成(4) 14. レポート報告とまとめ(1) 15. レポート報告とまとめ(2)
事前・事後学習課題	事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。
評価基準	授業内で課す課題や小レポートなどによる評価(50点分)と期末課題(レポート等)(50点分)を総合して評価します。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	観光経済に関して公表された資料を元にデータ分析を行うとともに、フィールドワーク等によってオリジナルな資料を作成し、それらを元にレポートを作成する。
授業方法と留意点	授業はオンラインによるものでレジュメを配布し、それを説明する授業動画を配信します。授業は基本的にオンデマンド方式ですが、一部で同時配信方式を取り入れる場合があります。授業配信はWeb Folderを用います。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. 経済データの分析実践(4) 6. フィールドワークの実践(1) 7. フィールドワークの実践(2) 8. フィールドワークの実践(3) 9. フィールドワークの実践(4) 10. 経済文献の整理とレポート作成(1) 11. 経済文献の整理とレポート作成(2) 12. 経済文献の整理とレポート作成(3) 13. 経済文献の整理とレポート作成(4) 14. レポート報告とまとめ(1) 15. レポート報告とまとめ(2)
事前・事後学習課題	事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。
評価基準	授業内で課す課題や小レポートなどによる評価(50点分)と期末課題(レポート等)(50点分)を総合して評価します。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅲ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	朝田 康禎

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	自分の修士論文テーマに関する文献を整理して、自分の研究テーマの論点を明確する。1年次の調査研究をさらに進める。
授業方法と留意点	修士論文テーマに関する文献収集、整理の手法について指導する。受講生は自らの修士論文テーマについて、多くの文献に当たってもらいたい。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2)
事前・事後学習課題	事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。
評価基準	授業内での提出課題 50 点分、期末レポート 50 点分の総合評価。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅲ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	自分の修士論文テーマに関する文献を整理して、自分の研究テーマの論点を明確する。1年次の調査研究をさらに進める。
授業方法と留意点	修士論文テーマに関する文献収集、整理の手法について指導する。受講生は自らの修士論文テーマについて、多くの文献に当たってもらいたい。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2)
事前・事後学習課題	事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。
評価基準	授業内での提出課題 50 点分、期末レポート 50 点分の総合評価。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅳ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	朝田 康禎

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	今までの学習成果を元にして修士論文を完成させる。
授業方法と留意点	データ分析の論文への活用方法、フィールドワーク調査の分析方法を指導するとともに、修士論文作成に当たって論文の書き方の基本を指導する。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2)
事前・事後学習課題	事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。
評価基準	前回課題への取り組み、報告時のレジュメ、修士論文の内容を総合的に評価する。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	観光経済総合演習Ⅳ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	後藤 和子

授業(指導)概要・目的	近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。 SDGs-8, 11
到達目標	今までの学習成果を元にして修士論文を完成させる。
授業方法と留意点	データ分析の論文への活用方法、フィールドワーク調査の分析方法を指導するとともに、修士論文作成に当たって論文の書き方の基本を指導する。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2)
事前・事後学習課題	事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。
評価基準	前回課題への取り組み、報告時のレジュメ、修士論文の内容を総合的に評価する。
教材等	受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。
備考	

科目名	経済思想史特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	担当者未定

授業 (指導) 概要・目的	
到達目標	
授業方法と留意点	
授業 (指導) 計画	
事前・事後学習課題	
評価基準	
教材等	
備考	

科目名	社会経済学特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	原田 裕治

授業 (指導) 概要・目的	本講義は、先進資本主義諸国の社会経済システムがいかにも多様であるかを理論的および実証的に理解した上で、これらの国において1970年代以降に共通して見られる金融化やグローバル化といった変化が、社会経済システムの多様性とその動態にどのような影響を与えるかについて、制度経済学の観点に立って理解を深めることを目標とする。
到達目標	本講義で学ぶ社会経済学の理論や実証分析のための手法を理解し、異なる資本主義経済システムを比較分析できる能力を身につけること。
授業方法と留意点	われわれは、資本主義経済を、それを構成するさまざまな制度の複合と捉える。そうした観点にしたがって、各種社会経済的制度の原理と多様性 (時代や地域によってどのように異なるか)、さらには社会経済システムの成立メカニズムと多様性について教員が解説する。同時に、授業中に示した事例やその解説について受講生と議論をしていき、問題に対する理解を深めていく。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 経済学は多様性をどのように論じてきたか 3. 経済調整のメカニズム：市場と制度 4. 制度による経済調整 (1)：賃労働関係 5. 制度による経済調整 (2)：金融システム 6. 制度による経済調整 (3)：企業組織 7. 制度による経済調整 (4)：国家形態 8. 制度による経済調整 (5)：国際体制 9. 制度間関係：制度的補完性・制度階層性 10. 資本主義の多様性 (1)：2つの資本主義 11. 資本主義の多様性 (2)：5つの資本主義 12. 資本主義の傾向的变化 (1)：金融化 13. 資本主義の傾向的变化 (2)：グローバル化 14. 資本主義諸国の国民的軌道：収斂か分岐か 15. まとめとディスカッション
事前・事後学習課題	事前にテキストを読んでおく。授業後には、授業で取り上げた事柄について、重要と考えられる点ならびに疑問点を書き記しておく。
評価基準	レポート提出 (60%)、授業参加度 (ディスカッション等) (40%) により評価する。
教材等	必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。
備考	

科目名	計量経済学特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	小塚 匡文

授業 (指導) 概要・目的	計量経済学とは、数学、統計学、経済学を融合した学問分野で、経済学の理論モデルの妥当性を検証するための諸手続きを学ぶものです。この講義では、最小二乗法に代表される回帰分析だけでなく、質的選択モデル、時系列分析、パネルデータ分析といった、より進んだトピックを扱います。 また、適宜計算機実習を実施します。
到達目標	様々な実証分析の手法を学び、実際に修士論文作成に活用できるようになることを到達目標とします。
授業方法と留意点	計量経済学を理解するには、科目の性質上、確率論、統計学、微分法など数学的知識が必要です。これらについては講義中に解説しますが、履修者の皆さんにもある程度の理解が必要です。また、パソコンの基本的な使い方も修得している必要があります。なお、昨今の状況に鑑み、授業は対面式ではなく Teams を利用した遠隔授業となります。宿題・課題などは Moodle を利用します。
授業 (指導) 計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 統計的記述 (復習) 2. 確率と確率変数 (復習) 3. 推定・検定 (復習) 4. 単回帰分析と最小二乗法 5. 最小二乗推定量の統計的性質 6. 多重回帰分析と最小二乗法 7. 多重回帰分析の問題点 8. 回帰モデルにおける検定と予測 9. 最小二乗法の改善：不均一分散と系列相関 10. 質的選択モデル・制限従属変数モデル (1) 11. 質的選択モデル・制限従属変数モデル (2) 12. 時系列分析 (1) 13. 時系列分析 (2) 14. パネルデータ分析 (1) 15. パネルデータ分析 (2)
事前・事後学習課題	各回の講義内容や練習問題等を復習し、確実に理解するよう努めてください。
評価基準	宿題 (計 40%)、期末試験 (60%) を総合的に評価します。
教材等	参考文献は適宜紹介します。
備考	

科目名	理論経済学特論	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	後期	授業担当者	柳川 隆

授業 (指導) 概要・目的	大学院の基礎レベルのミクロ経済学のレベルで、消費者行動、生産者行動、市場均衡、経済厚生、外部性と公共財、独占・寡占について、教科書や補助教材を用いて分析手法を身に付けるように指導する。さらに独占・寡占などをめぐる現代経済の競争政策の重要課題について、現実の問題を理解するとともに、その問題に理論的に分析することができるように指導する。
到達目標	大学院の基礎レベルのミクロ経済学の分析手法を身に付け、独占・寡占などをめぐる現代の経済の課題について理論的に考察する能力を獲得することを目標とする。
授業方法と留意点	ミクロ経済学は体系的な学問で積み重ねが重要です。予習してもらったしっかりと復習して一つ一つ身に付けていってください。
授業 (指導) 計画	<ul style="list-style-type: none"> 1 消費者行動 2 生産者行動 3 市場均衡 4 経済厚生 5 外部性 6 公共財 7 独占 8 寡占 9 競争政策 10 カルテル 11 合併・買収 12 市場の独占化 13 ブランド内競争とブランド間競争 14 プラットフォームビジネスの特徴と発展 15 プラットフォームビジネスの規制
事前・事後学習課題	前半のミクロ経済学については、柳川隆・町野和夫・吉野一郎著『ミクロ経済学・入門 (第2版)』有斐閣、の該当箇所を事前に予習して授業の臨み、事後に復習すること。後半の競争政策については、泉田成美・柳川隆著『ブラクティカル産業組織論』有斐閣、の該当箇所を事前に予習して授業に臨み、事後に復習すること、プラットフォームビジネスについては授業中に関連文献を紹介するので、事前に予習して授業に臨み、事後に復習すること。予習と復習の内容を記したノートを提出すること。
評価基準	予習・復習ノートの提出30%、授業中のディスカッションとプレゼン15%、期末試験55%で評価する。
教材等	柳川隆・町野和夫・吉野一郎著『ミクロ経済学・入門 (第2版)』有斐閣、泉田成美・柳川隆著『ブラクティカル産業組織論』有斐閣、柳川隆・川濱昇編著『競争の戦略と政策』有斐閣、などを用いる。その他の書籍や論文はテーマごとに紹介する。
備考	受講生の既習内容や知識のレベルに応じて、本授業の重点の置き方やレベルを調整します。

科目名	経済学基礎理論総合演習 I	科目名 (英文)	
配当年次		単位数	
学期 (開講期)	前期	授業担当者	柳川 隆

授業 (指導) 概要・目的	ミクロ経済学の中での独占や寡占について企業の行動と政府の政策について研究し、修士論文の研究課題を定めることを目的とする。
到達目標	GAF A に代表されるプラットフォームビジネスの独占や寡占に関する現代の経済や政策の動向を知り、研究課題を発見すること目標とする。
授業方法と留意点	受講生の発表と質疑応答を中心に指導を行う。受講生の既習内容とレベルに応じて、指導内容を調整する。
授業 (指導) 計画	1) 最初に、プラットフォームビジネスの動向について、クスマノ・ガワー・ヨッフィー著『プラットフォームビジネス』有斐閣、を読む。次に、政策の動向について、ウー『巨大企業の呪い』朝日新聞出版、を読む。 2) 次に、プラットフォームビジネスに関する研究テーマを見つけるために、参考文献を探し、テーマの候補を複数挙げ、その中から絞り込んでいく。
事前・事後学習課題	1) 教科書を読む段階では、事前に授業で扱う部分を読み、報告資料を作成して、授業でのプレゼンテーションと質疑応答に臨む。 2) 研究テーマを見つける段階では、多くの参考文献を渉猟し、その中から重要な参考文献を選び、報告資料を作成して、授業でのプレゼンテーションと質疑応答に臨む。
評価基準	授業中の報告の内容と質 5 0 %、期末レポート 5 0 % で評価する。
教材等	ミクロ経済学については、柳川隆・町野和夫・吉野一郎著『ミクロ経済学・入門 (新版)』有斐閣、独占や寡占については、泉田成美・柳川隆著『プラクティカル産業組織論』有斐閣、および柳川隆・川濱昇編著『競争の戦略と政策』有斐閣、等を用いる。プラットフォームビジネスの動向については、クスマノ・ガワー・ヨッフィー著『プラットフォームビジネス』有斐閣、政策の動向については、ウー『巨大企業の呪い』朝日新聞出版、等が参考になる。
備考	

科目名	経済学基礎理論総合演習Ⅱ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	柳川 隆

授業(指導)概要・目的	ミクロ経済学の中での独占や寡占について企業の行動と政府の政策について研究し、定められた修士論文の研究課題に関する先行研究をまとめ、研究のオリジナリティとなりうる点を発見することを目的とする。
到達目標	GAF Aに代表されるプラットフォームビジネスの独占や寡占に関する現代の経済や政策について、選んだ研究課題を解決するための先行研究を整理し、研究のオリジナリティとなりうる点を発見することを目標とする。
授業方法と留意点	受講生の発表と質疑応答を中心に指導を行う。受講生の既習内容とレベルに応じて、指導内容を調整する。
授業(指導)計画	<ol style="list-style-type: none"> 1) 修士論文の課題に関する参考文献を読んで報告し、整理する。 2) 参考文献を読んで、今後の研究において役立つ点を考察する。 3) 参考文献に基づいて研究のオリジナリティとなりうる点を発見する。 4) 研究のオリジナリティとなる問題を解決するための、情報収集と分析を行い、必要に応じて分析手法を取得する。
事前・事後学習課題	<ol style="list-style-type: none"> 1) 事前に、参考文献を読んで報告資料をまとめ、授業での報告と質疑応答に臨む。 2) 事後に、授業での質疑応答を踏まえて要点を整理する。 3) 授業での質疑応答を踏まえて、次回に向けて研究を発展させる。
評価基準	期末レポート60% (研究テーマの新規性と重要性20%、研究のオリジナリティ20%、参考文献の理解度と整理20%)、授業中の報告(報告資料の充実度20%、プレゼンテーションと質疑応答の充実度20%)で評価する。
教材等	受講生が収集する参考文献。
備考	

科目名	経済学基礎理論総合演習Ⅲ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	前期	授業担当者	柳川 隆

授業(指導)概要・目的	修士論文の研究課題のオリジナリティを生み出すことを目的とする。
到達目標	修士論文の研究のオリジナリティの部分地完成する。
授業方法と留意点	受講生の発表と質疑応答を中心に指導を行う。受講生の修士論文の研究の進展に応じて、指導内容を調整する。
授業(指導)計画	研究のオリジナリティとなる問題を解決するための分析を行う。
事前・事後学習課題	1) 事前に、オリジナリティのある研究を行い、報告資料をまとめ、授業での報告と質疑応答に臨む。 2) 事後に、授業での質疑応答を踏まえて要点を整理する。 3) 授業での質疑応答を踏まえて、次回に向けて研究を発展させる。
評価基準	期末レポート80%(研究のオリジナリティ60%、報告資料の充実度20%)、授業中のプレゼンテーションと質疑応答の充実度20%で評価する。
教材等	受講生が収集する参考文献。
備考	

科目名	経済学基礎理論総合演習Ⅳ	科目名(英文)	
配当年次		単位数	
学期(開講期)	後期	授業担当者	柳川 隆

授業(指導)概要・目的	修士論文を完成させるための論文作成指導を行う。
到達目標	修士論文を完成させることを目標とする。
授業方法と留意点	受講生の発表と質疑応答を中心に指導を行う。受講生の修士論文の進捗状況に応じて指導内容を調整する。
授業(指導)計画	1) 事前に、修士論文の研究に基づいて原稿を作成する。 2) 授業中に論文の一部ずつ、細部にわかって質疑応答をして内容を確定する。 3) 事後に、授業中の質疑応答を踏まえて論文を修正する。
事前・事後学習課題	1) 事前に、論文原稿(の一部)を作成し、授業でのプレゼンと質疑応答に臨む。 2) 事後に、授業での質疑応答を踏まえ論文原稿を修正する。
評価基準	研究課題の新規性と重要性10%、研究のオリジナリティ30%、先行研究の整理10%、分析の適切さ35%、文章表現の適切さ15%にもとづいて、修士論文で総合的に評価する。
教材等	受講生が収集する参考文献。
備考	